

平成 23 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表

一般会計	・・・	3
全会計連結	・・・	29
関連団体連結	・・・	41

長野県飯田市

(総務部財政課)



## I はじめに

1 地方公共団体の会計は、議会の議決を経た予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを正確に表示するため、現金主義・単式簿記となっています。しかし、この会計制度では、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費、将来負担すべき額など、総合的な財務情報がわかりにくいといった指摘がなされています。

また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の説明責任がより高まっていることを背景に、国において財務書類等の見直しが進められ、地方公会計についても、制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

2 こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務省）が示されて、従来の決算書等に加え、企業会計的な考え方に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表の作成が推進されることとなりました。

3 本市でも、市民の皆さんにより詳しく財務状況をご理解いただくため、国の指針を取り入れ、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務 4 表の作成及び公表に取り組んできました。

## II 財務 4 表について

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、債務返済財源等の金額を示します。

負債は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。

純資産は、これまでの世代が負担した金額を示します。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、一年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。（開始貸借対照表基準日：平成 20 年 4 月 1 日）

#### 4 資金収支計算書とは

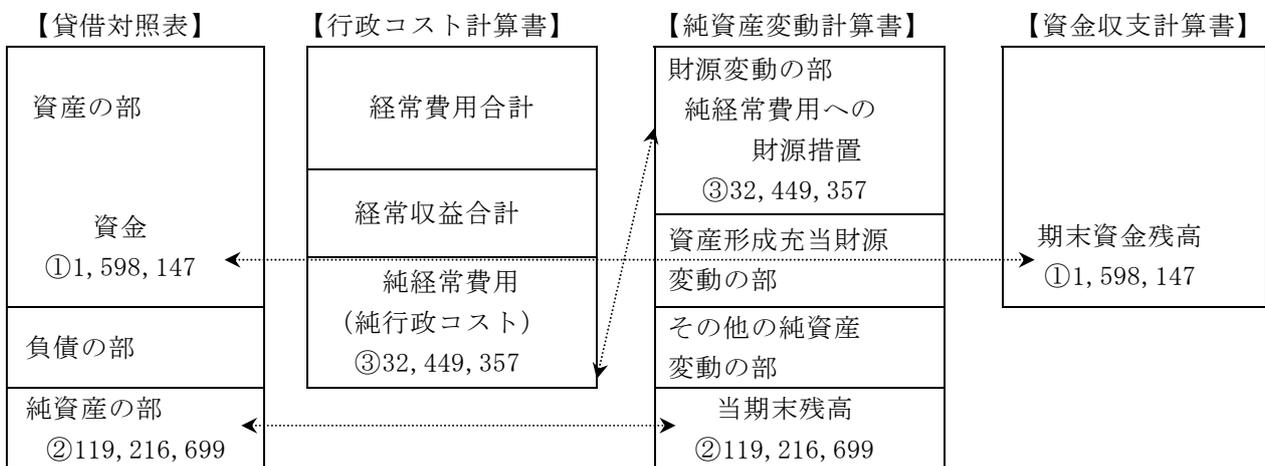
資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

#### 5 財務4表の表間の相関について

- (1) 貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(財務4表相関図①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(財務4表相関図②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(財務4表相関図③)

(参考) 財務4表相関図(金額は一般会計)

単位：千円



### Ⅲ 財務諸表の作成基準

- 1 本市の財務諸表は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」(以下、「作成要領等」と呼びます。)によって作成しています。

なお、貸借対照表及び行政コスト計算書については、参考として前年度の数値及び増減額を記載した比較表も併せて作成します。

#### 2 対象年度

対象は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年度の会計については、平成24年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 3 1年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

平成 23 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の  
一般会計財務諸表

一般会計貸借対照表

一般会計行政コスト計算書

一般会計純資産変動計算書

一般会計資金収支計算書



平成23年度一般会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		18,739,519
(1) 資金		1,598,147
(2) 金融資産（資金以外）		17,141,372
ア 債権		2,148,644
(ア) 税等未収金	459,542	
(イ) 未収金	105,241	
(ウ) 貸付金	1,694,289	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 110,428	
イ 投資等		14,992,728
(ア) 出資金	3,027,581	
(イ) 基金・積立金	11,376,319	
① 財政調整基金	1,964,070	
② 減債基金	1,451,032	
③ その他の基金・積立金	7,961,217	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		149,030,081
(1) 事業用資産		55,341,099
ア 有形固定資産		55,139,377
(ア) 土地	28,806,831	
(イ) 建物	24,469,556	
(ウ) 工作物	424,693	
(エ) 機械器具	396,970	
(オ) 物品	813,053	
(カ) 建設仮勘定	228,275	
イ 無形固定資産		201,722
(ア) 著作権・特許権	14,065	
(イ) ソフトウェア	40,027	
(ウ) その他の無形固定資産	147,630	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		93,688,982
ア 公共用財産用地		48,768,524
イ 公共用財産施設		43,555,678
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,364,780
資産合計		167,769,600

負債の部		
1. 流動負債		4,682,656
(1) 賞与引当金		326,059
(2) 公債（短期）		4,356,597
2. 非流動負債		43,870,245
(1) 公債		36,196,308
(2) 引当金計		7,673,937
ア 退職給付引当金		7,673,937
負債合計		48,552,901

純資産の部		
1. 財源		2,474,869
2. 資産形成充当財源		19,627,032
3. その他の純資産		97,114,798
純資産合計		119,216,699
負債・純資産合計		167,769,600

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

※債務負担行為に基づく、利子補給等1,104,777千円、連結対象外の債務保証、損失補償131,538千円

## 平成23年度一般会計行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		15,763,540
(1) 人件費		7,383,298
ア 議員歳費	150,987	
イ 職員給料	4,198,622	
ウ 賞与引当金繰入	△ 1,027	
エ 退職給付費用	319,495	
オ その他の人件費	2,715,221	
(2) 物件費		4,339,100
ア 消耗品費	790,387	
イ 維持補修費	1,867,010	
ウ 減価償却費	1,245,059	
エ その他の物件費	436,644	
(3) 経費		3,381,237
ア 業務費	56,003	
イ 委託費	2,583,813	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 8,724	
エ その他の経費	750,144	
(4) 業務関連費用		659,905
ア 公債費(利払分)	552,103	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	107,802	
2. 移転支出		18,304,157
(1) 他会計への移転支出		5,902,107
(2) 補助金等移転支出		6,663,362
(3) 社会保障関係費等移転支出		5,738,688
(4) その他の移転支出		
経常費用合計		34,067,697
3. 経常業務収益		1,618,339
(1) 業務収益		989,182
ア 自己収入	989,182	
(2) 業務関連収益		629,158
ア 受取利息等	29,603	
イ 資産売却益	20,598	
ウ その他の業務関連収益	578,957	
経常収益合計		1,618,339
純経常費用(純行政コスト)		32,449,357

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成23年度一般会計純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		116,726,032
1. 財源変動の部		△ 309,728
(1) 財源の用途		38,814,022
ア 純経常費用への財源措置	32,449,357	
イ 固定資産形成への財源措置	4,390,209	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	1,735,380	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	2,654,830	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	707,139	
エ その他の財源の用途	1,267,317	
(ア) 直接資本減耗	1,266,667	
(イ) その他財源措置	650	
(2) 財源の調達		38,504,294
ア 税収	15,095,700	
イ 移転収入	20,533,049	
(ア) 他会計からの移転収入	52,563	
(イ) 補助金等移転収入	19,499,578	
① 国庫支出金	16,992,217	
② 県支出金	2,507,360	
(ウ) その他の移転収入	980,908	
ウ その他の財源の調達	2,875,545	
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	26,135	
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	337,683	
(ウ) その他の財源調達	2,511,726	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,791,024
(1) 固定資産の変動		4,421,568
ア 固定資産の減少	441,718	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	415,583	
(イ) 除売却相当額	26,135	
イ 固定資産の増加	4,863,287	
(ア) 固定資産形成	4,390,209	
(イ) 無償所管替等	473,078	
(2) 長期金融資産の変動		369,456
ア 長期金融資産の減少	337,683	
イ 長期金融資産の増加	707,139	
(3) 評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 1,990,629
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 1,990,629
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		2,490,667
当期末残高		119,216,699

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

# 平成23年度一般会計資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,675,151
(1) 経常的支出		32,636,638
ア 経常業務費用支出	14,332,481	
(ア) 人件費支出	7,740,678	
(イ) 物件費支出	3,094,041	
(ウ) 経費支出	3,389,960	
(エ) 業務関連費用支出	107,802	
イ 移転支出	18,304,157	
(ア) 他会計への移転支出	5,902,107	
(イ) 補助金等移転支出	6,663,362	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,738,688	
(エ) その他の移転支出		
(2) 経常的収入		37,311,789
ア 租税収入	15,192,075	
イ 経常業務収益収入	1,594,763	
(ア) 業務収益収入	986,980	
(イ) 業務関連収益収入	607,783	
ウ 移転収入	20,524,951	
(ア) 他会計からの移転収入	52,563	
(イ) 補助金等移転収入	19,499,578	
(ウ) その他の移転収入	972,809	
2. 資本的収支		△ 4,706,252
(1) 資本的支出		6,505,593
ア 固定資産形成支出	4,390,209	
イ 長期金融資産形成支出	700,459	
ウ その他の資本形成支出	1,414,925	
(2) 資本的収入		1,799,341
ア 固定資産売却収入	46,733	
イ 長期金融資産償還収入	337,683	
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	
基礎的財政収支 (1 + 2)		△ 31,101
3. 財務的収支		97,575
(1) 財務的支出		4,839,625
ア 支払利息支出	552,103	
(ア) 公債費 (利払分) 支出	552,103	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出	4,287,522	
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,287,522	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,287,522	
(2) 財務的収入		4,937,200
ア 公債発行収入	4,937,200	
(ア) 公債発行収入	4,937,200	
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		66,474
期首資金残高		1,531,673
期末資金残高		1,598,147

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

## I 貸借対照表の内容

### 1 貸借対照表の概要

- ・ 貸借対照表は、「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上します。
- ・ 「資産の部」は、市の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上します。また、「負債の部」は、公債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上します。
- ・ 平成 23 年度における本市の貸借対照表は、「資産合計」が 1,677 億 70 百万円、「負債合計」が 485 億 53 百万円、資産から負債を差し引いた「純資産合計」が 1,192 億 17 百万円となりました。
- ・ 「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、土地・建物、機械器具、物品などの「事業用資産」と、道路、公園などの「インフラ資産」に区分して計上します。（事業用資産とインフラ資産の区分については 24 ページに掲載）
- ・ 負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上します。

### 2 貸借対照表の科目の説明

（※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

#### ○ 資産の部

##### 1. 金融資産

現金・預金及び現金化することが可能な資産を金融資産として計上します。

##### (1) 資金

年度末に本市が保有している現金及び預金（基金を除く）を計上します。

##### (2) 金融資産（資金以外）

##### ア 債権

##### (ア) 税等未収金

年度末までに回収できなかった税等の額を計上します。

##### (イ) 未収金

年度末までに回収できなかった未収入金のうち、税等未収金以外のもので、使用料・手数料収入等を計上します。

##### (ウ) 貸付金

貸付先に対する融資残高を計上します。

##### (エ) (控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。（資産の減少という意味で、負数表示しています。）

見込額は、作成要領等に基づき、過去 3 年間の実績（不納欠損率）に基づいて算定しています。

イ 投資等

(7) 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を計上します。

(単位：千円)

出資先名	期末残高
中央アルプス観光株式会社	400
飯田清掃株式会社	22,660
株式会社長野県食肉公社	40,000
東京瓦斯株式会社	291
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200
株式会社天竜峡リゾート	10,000
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000
飯田エフエム放送株式会社	4,000
株式会社南信州観光公社	3,600
信越放送株式会社	30
長野県農業信用基金協会	12,750
飯伊森林組合	900
飯田市土地開発公社	3,000
長野県林業センター	1,600
財団法人飯田勤労者共済会	30,000
南信州広域連合	1,031,554
飯田信用金庫	25
株式会社飯田健康温泉	5,000
有限会社いいだ有機	1,200
株式会社ウッドアンドアース	7,000
財団法人飯田市南信濃振興公社	50,000
社団法人長野県林業コンサルタント協会	50
地方公営企業等金融機構	11,000
飯田市病院事業会計	1,367,471
飯田市水道事業会計	374,850
合 計	3,027,581

(イ) 基金・積立金

① 財政調整基金

年度間の過不足を補うため、預金等により保有している積立金を計上します。

② 減債基金

地方債償還のため、預金等により保有している積立金を計上します。

③ その他の基金・積立金

財政調整基金、減債基金以外の以下の 18 基金の合計を計上します。

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1,105,803
社会福祉施設整備基金	83,550
ふるさと基金	1,055,153
天竜川周辺環境整備基金	4,470
庁舎建設基金	2,440,779
飯田市保健休養施設整備基金	41,131
特別養護老人ホーム基金	74,741
学術研究振興基金	20,700
高齢者福祉基金	10,000
地域福祉基金	300,000
ふるさと水と土保全基金	25,244
地域振興基金	1,100,000
地域雇用創出推進基金	179,368
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	600,600
過疎地域自立促進基金	66,100
地域活性化交付金活用基金	24,797
土地開発基金（現金分）	816,781
美術品等取得基金（現金分）	12,000
合 計	7,961,217

(ウ) その他の投資

以下の8団体に拠出した出捐金の合計を計上します。

(単位：千円)

出捐先名	期末残高
長野県信用保証協会	32,698
長野県消防協会	1,753
財団法人飯伊地域地場産業振興センター	5,738
長野県緑の基金	5,360
財団法人飯田市天竜川環境整備公社	5,000
財団法人長野県テクノハイランド開発機構	52,810
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469
財団法人飯田市体育協会	10,000
合 計	588,828

## 2. 非金融資産

### (1) 事業用資産

#### ア 有形固定資産

事業用資産としての有形固定資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「機械器具」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上します。

物品については、取得価格または見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上します。

#### イ 無形固定資産

事業用資産としての無形固定資産は、「著作権・特許権」として防災ハザードマップなど、「ソフトウェア」として診療情報連携システム、データ放送システムなど、「その他無形固定資産」として航空写真や定期借地権などを計上しています。

### (2) インフラ資産

インフラ資産は、基本的な社会基盤である資産をいい、道路、公園、防災施設等が主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上します。

## ○ 負債の部

### 1. 流動負債

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する平成 24 年 6 月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月分相当額、つまり、支払義務が発生したものの年度内は未払いとなっている額を計上します。

#### (2) 公債（短期）

公債（短期）は、本市が発行した地方債のうち 1 年以内に償還期限が到来（翌年度に償還すべき額）する金額を計上します。

### 2. 非流動負債

#### (1) 公債

公債は、本市が発行した地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上します。

#### (2) 引当金

##### ア 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額で、将来負担比率算定における「退職手当支給予定額にかかる負担見込額」と同額を計上しています。

## ○ 純資産の部

### 1. 財源

財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に「使途」として使用された残額の蓄積を表示します。

### 2. 資産形成充当財源

資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。（17～18 ページ参照）

### 3 貸借対照表の分析

#### (1) 資産の部について

平成 23 年度末における一般会計の資産総額は、1,677 億 70 百万円となり、前年度末と比較して 27 億 83 百万円増加しました。資産総額のうち 88.8%が土地や建物を中心とする非金融資産で、11.2%が現金や預金などの金融資産となっています。

非金融資産の 62.9%は、道路、公園等生活の基盤となるインフラ資産で、市道や林道の改良などにより前年度と比較し 13 億 88 百万円増加し、936 億 89 百万円となりました。

インフラ資産以外の事業用資産のうち、有形固定資産は 551 億 39 百万円で、飯田西中学校屋内運動場や鼎中学校武道場の建設などで全体として 8 億 97 百万円増加しました。

無形固定資産は 2 億 2 百万円で、1/1000 基盤図作成や災害時助け合いマップ電子化などにより 13 百万円増加しました。

金融資産は、4 億 85 百万円増加し 187 億 40 百万円となりました。増加の主な内容として、基金・積立金のうちその他の基金・積立金がリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金や地域振興基金の積み増しなどにより 4 億 74 百万円増加しました。

#### (2) 負債の部について

負債は、前年度末と比較して 2 億 92 百万円増加し、485 億 53 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 30%となっています。負債のうち、公債は、資産形成にあたり、世代間負担の公平を図る手段として用いられていますが、後の世代に過度に負担をしわ寄せすることがないように留意する必要があります。

一般会計については、毎年度の借入を返済額以内に抑制する財政運営目標に沿って負債を減少させる取組を実施してきましたが、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の増により負債は増加しました。

#### (3) 純資産の部について

純資産は、24 億 91 百万円増加し 1,192 億 17 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 70%となっています。この純資産の増減の内訳は、純資産変動計算書で表示しています。



## Ⅱ 行政コスト計算書の内容

### 1 行政コスト計算書の概要

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。この行政サービスの提供のため、どの程度の費用（コスト）がかかったのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用（純行政コスト）として計上します。
- ・ 発生主義に基づき、現金支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。
- ・ なお、税金については、市民等からの拠出（出資）として捉えることから、行政コスト計算書の「収益」に計上せず、純資産変動計算書に計上することになっています。
- ・ 平成23年度における行政コスト計算書では、経常費用合計が340億68百万円、経常収益合計が16億18百万円で、差し引きである純経常費用（純行政コスト）は324億49百万円となりました。

### 2 行政コスト計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

#### 1. 経常業務費用

##### (1) 人件費

人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上します。

議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。

職員給料は、職員に対して支払われる給料及び諸手当（退職手当及び子ども手当を除く）を計上します。

賞与引当金繰入は、貸借対照表に計上した賞与引当金の前年度との差額を費用として計上します。

退職給付費用は、退職手当等支払額と、貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を合算して計上します。

その他の人件費は、職員の共済費と臨時職員の賃金を計上します。

##### (2) 物件費

物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上します。

消耗品費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費用を計上します。

維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算をします。

その他の物件費は、主に印刷製本費や光熱水費です。

### (3) 経費

経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上します。

業務費は、旅費等です。

委託費は、建設事業の実施設計など資産形成に伴う業務委託を除いた委託料を計上します。

貸倒引当金繰入は、貸借対照表に計上した貸倒引当金の前年度見積額との差額を費用として計上します。

その他の経費は、主に通信運搬費等の役務費等です。

### (4) 業務関連費用

業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「資産売却損」、「その他の業務関連費用」に区分して計上します。

公債費（利払分）は、地方債にかかる利息負担額を計上します。

借入金利息は、一時借入金にかかる利息負担額を計上します。

資産売却損は、資産売却額が固定資産の帳簿価格を下回った場合に計上します。

その他の業務関連費用は、主に市税還付金です。

## 2. 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」に区分して計上します。

他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金、補助金を計上します。

補助金等移転支出は、政策目的による補助金等の支出を計上します。

社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出を計上します。

## 3. 経常業務収益

### (1) 業務収益

#### ア 自己収入

自己収入は、本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上します。

### (2) 業務関連収益

#### ア 受取利息等

受取利息等は、本市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や基金利子を計上します。

#### イ 資産売却益

資産売却額が固定資産の帳簿価格を上回った場合に、その差額（利益）を計上します。

#### ウ その他の業務関連収益

その他の業務関連収益は、業務収益に含まれない諸収入です。

### 3 行政コスト計算書の分析

平成 23 年度における経常費用合計は、340 億 68 百万円となり、前年度と比較して 10 億 25 百万円増加しました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、157 億 64 百万円（4 億円増加）で 46.3%、他会計への移転支出、補助金等移転支出等の移転支出が、183 億 4 百万円（6 億 25 百万円増加）で 53.7%となりました。

#### (1) 経常業務費用について

経常業務費用 157 億 64 百万円の内訳は、人件費が 73 億 83 百万円で、共済組合負担金等の増加により、その他の人件費が 1 億 40 百万円増加しましたが、職員給、退職給付引当金の減少などにより全体としては 2 億 43 百万円減少しました。物件費は 43 億 39 千万円で、災害復旧による維持補修費の増などにより、6 億 9 百万円増加、経費は 33 億 81 百万円で、1 億 6 百万円増加しました。また、業務関連費用が 6 億 60 百万円で、71 百万円減少しました。

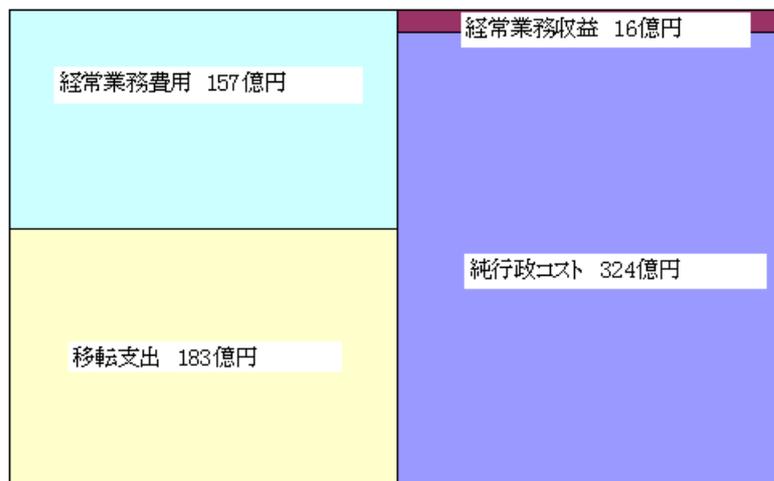
なお、地方債の元金支払は、貸借対照表上の負債において処理されています。

#### (2) 移転支出について

移転支出 183 億 4 百万円の内訳は、他会計への移転支出が 59 億 2 百万円で、特別会計や事業会計への繰出金、補助金の増により 3 億 56 百万円増加、補助金等移転支出が 66 億 63 百万円で、51 百万円増加、社会保障関係費等移転支出が 57 億 39 百万円で、扶助費の増などにより 2 億 18 百万円増加しました。

#### (3) 経常収益について

経常収益 16 億 18 百万円の内訳は、使用料等の自己収入が 9 億 89 百万円で、96 百万円減少、受取利息等が 30 百万円で、16 百万円減少、その他の業務関連収益は 5 億 79 百万円で、7 百万円増加しました。



### Ⅲ 純資産変動計算書の内容

#### 1 純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。
- ・ 純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。
- ・ 平成23年度における純資産変動計算書においては、「財源変動の部」では、市税、地方譲与税等の「税収」150億96百万円、国庫支出金等の「移転収入」205億33百万円など総額385億4百万円の財源を調達し、これをもとに「純経常費用への財源措置」324億49百万円、「固定資産形成への財源措置」43億90百万円、「長期金融資産形成への財源措置」7億7百万円など総額388億14百万円を使用しました。
- ・ 当期変動額合計は24億91百万円の増で当期末残高は1,192億17百万円となりました。

#### 2 純資産変動計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

##### 1. 財源変動の部

###### (1) 財源の使途

###### ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられた金額です。

###### イ 固定資産形成への財源措置

固定資産形成への財源措置は、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。

###### ウ 長期金融資産形成への財源措置

長期金融資産形成への財源措置は、基金の積立、新たな貸付金や出資金などとして支出した金額です。

###### エ その他の財源の使途

その他の財源の使途は、直接資本減耗のため振り替えられた金額及び、その他の財源措置として、奨学資金貸付金を当該年度に償還免除した金額がある場合に表示します。

※ インフラ資産における減価償却費は、コストとして計上せず「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することになっています。

###### (2) 財源の調達

###### ア 税収

税収は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

###### イ 移転収入

移転収入は、補助金や地方交付税など国や県からの支出金及び分担金、負担金、寄附金などを計上します。

###### ウ その他の財源の調達

その他の財源の調達は、固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元

本分) 及び事業用資産の減価償却費、インフラ資産の直接資本減耗の合計金額を計上します。

## 2. 資産形成充当財源変動の部

### (1) 固定資産の変動

#### ア 固定資産の減少

平成 20 年度以降、新たに取得した事業用資産及びインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗による減少と、資産の除却等を計上します。

#### イ 固定資産の増加

固定資産形成は、財源を伴う事業用資産・インフラ資産の増加額で、「財源の用途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致します。

無償所管替等は、寄附や他会計からの無償移管など、財源を伴わずに資産が増加した場合に計上します。

### (2) 長期金融資産の変動

#### ア 長期金融資産の減少

長期金融資産の減少は、基金の取り崩し、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。

#### イ 長期金融資産の増加

基金の積立、新たな貸付金や出資金などのために支出した金額を計上し、「財源の用途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。

## 3. その他の純資産変動の部

### (1) 開始時未分析残高の増減

開始時未分析残高の増減は、開始時に計上されていた資産の減価償却費・直接資本減耗や土地の再評価による増減、資産売却などで減少する額などが計上されます。

## 3 純資産変動計算書の分析

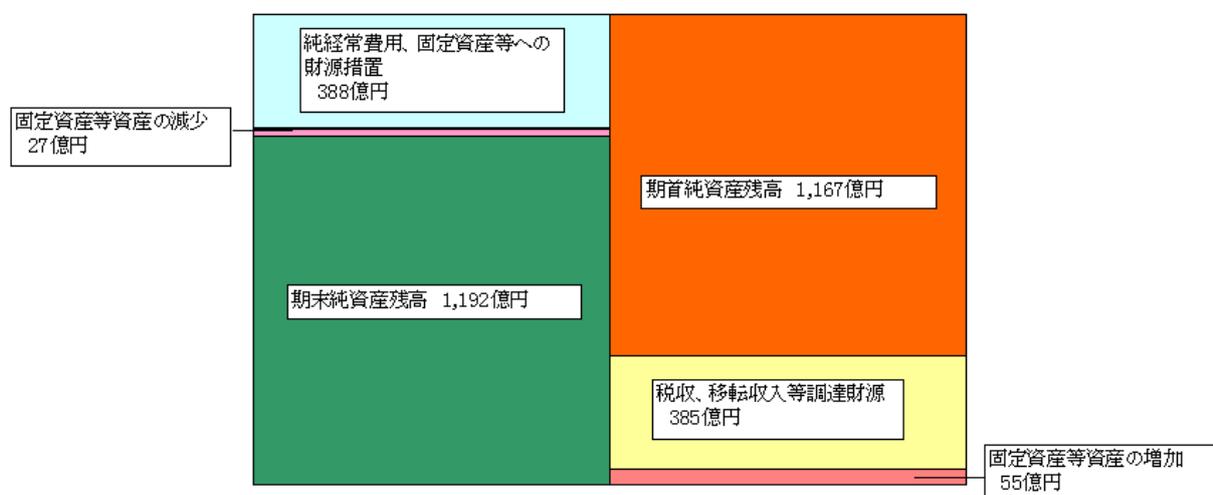
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の増減を示したもので、財源変動の部が 3 億 10 百万円の減、資産形成充当財源変動の部が 47 億 91 百万円の増、その他の純資産変動の部が 19 億 91 百万円の減となり当期末残高は 1,192 億 17 百万円となりました。

### (1) 財源変動の部について

税金等 385 億 4 百万円を調達し、388 億 14 百万円を使用した結果、3 億 10 百万円減少しました。

### (2) 資産形成充当財源変動の部について

固定資産が 44 億 22 百万円の増、基金等の長期金融資産が 3 億 69 百万円の増となり、合計で 47 億 91 百万円増加しました。



#### IV 資金収支計算書

##### 1 資金収支計算書の概要

- ・ 資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。
- ・ 経常的収支は、資本的収支、財務的収支を除くすべての収支を計上します。
- ・ 資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。
- ・ 財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元利償還）を計上します。
- ・ 基礎的財政収支は、財務的収支（公債に係る収支）を除いた収支をいい、「プライマリーバランス」ともいわれます。
- ・ 経常的収支は46億75百万円プラス、資本的収支は47億6百万円マイナスで、基礎的財政収支は31百万円のマイナスとなりました。一方、財務的収支は、公債の新たな借入額が返済額より多いため、98百万円のプラスとなりました。

##### 2 資金収支計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

###### 1. 経常的収支

###### (1) 経常的支出

###### ア 経常業務費用支出

経常業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上します。

###### イ 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移

転支出」に区分して計上します。

(2) 経常的収入

ア 租税収入

租税収入は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 経常業務収益収入

経常業務収益収入は、使用料及び手数料等の「業務収益収入」、受取利息等の「業務関連収益収入」に区分して計上します。

ウ 移転収入

(ア) 他会計からの移転収入

他会計からの移転収入は、特別会計からの繰入金などがある場合に計上します。

(イ) 補助金等移転収入

補助金等移転収入は、国や県からの補助金などを計上します。

(ロ) その他の移転収入

その他の移転収入は、分担金、負担金などを計上します。

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

資本的支出は、「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、商工制度資金貸付預託金等の「その他の資本形成支出」に区分して計上します。

(2) 資本的収入

資本的収入は、「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」、「その他の資本処分収入」に区分して計上します。

3. 財務的収支

(1) 財務的支出

財務的支出は、「支払利息支出」及び「元本償還支出」に区分して計上します。

(2) 財務的収入

財務的収入は、地方債の借入額を計上します。

**3 資金収支計算書の分析**

資金収支計算書を作成することにより、行政活動の形態による資金収支を把握することができます。

平成 23 年度における期末資金残高は 15 億 98 百万円となり、前年度末と比較して 66 百万円増加しました。

(1) 経常的収支について

地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないので、極端にプラスが大きいことは住民負担の割に住民サービスが少ないということになります。経常的収支は、46 億 75 百万円のプラスですが、通常は、資本的収支や財務的収支の不足分を補うことから、それらと併せて判断します。

(2) 資本的収支について

固定資産の形成財源として、国や県の補助金や地方債のほか、税などの一般財源

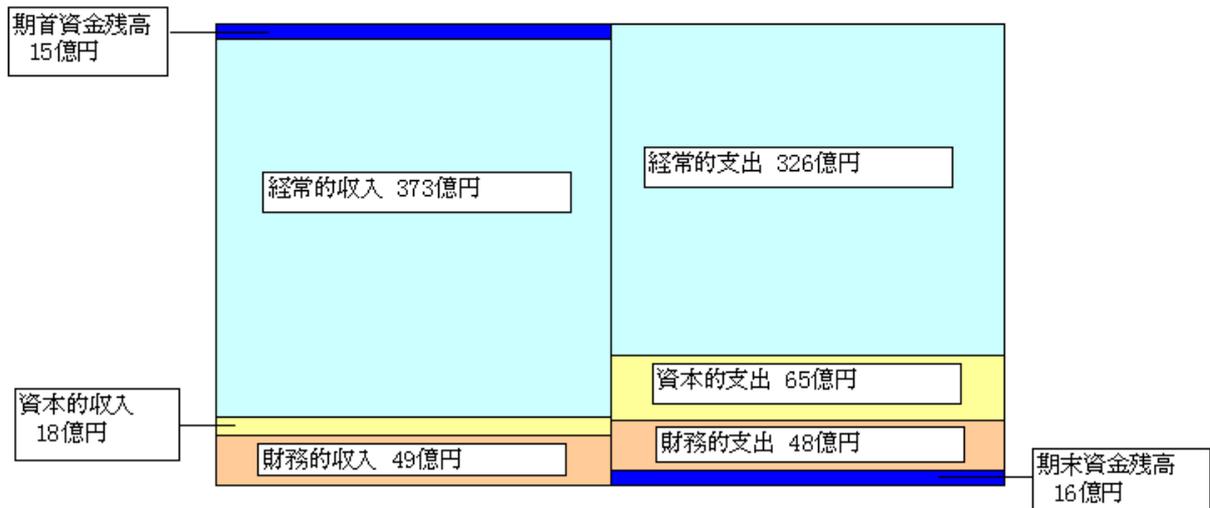
を投入していることから、資本的収支は通常マイナスとなります。

(3) 基礎的財政収支について

基礎的財政収支は、災害復旧、事業会計への負担金、補助金による経常的支出の増、また、国庫補助金、地方交付税の減などによる経常的収入の減により、△31百万円となり、資本的収支のマイナス額を経常的収支のプラス額で補え切れないものになっています。しかしながら、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債 19億60百万円は財務的収入に計上されており、基礎的財政収支を補完するものと考えることができます。

(4) 財務的収支について

地方債の発行、償還及び支払利子などの収支で、プラスであれば地方債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本市では、臨時財政対策債を除く地方債については、計画的に繰上償還を行ってきたほか、発行額に上限を設けてきたことなどにより残高は減少傾向にあります。



## V 財務4表の分析指標

- 1 純資産比率・・・71.1%（前年度 70.7%） 【純資産合計／資産合計】  
 負債比率・・・28.9%（前年度 29.3%） 【負債合計／資産合計】  
 金融資産も含めた資産全体のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であるかを示します。反対は負債比率で、資産形成がどの程度借入金などの負債に依存しているかを示す指標になります。  
 およそ70%が正味の持分で、残るおよそ30%は借入金などの負債に依存しているということになります。  
 平成20年度から、純資産比率は2.1%増、負債比率は2.1%減となっています。
  
- 2 社会資本形成の将来世代の負担比率・・・27.2%（前年度 27.2%）  
 【(公債（短期）＋公債）／(有形固定資産＋インフラ資産)】  
 学校や道路、公園など社会資本の建設費用を、将来世代がどの程度負担するかを示します。  
 これらの社会資本は長い期間使用するものなので、現在までの世代が建設費用の全てを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平と考えられます。  
 およそ73%は負担済みですが、27%は将来の負担となっています。無計画に将来世代へ「つけ」を回すことはあってはなりません。本市では地方債発行の抑制に取り組んだ結果、平成20年度から7.1%減となっています。
  
- 3 短期安全比率・・・277.1%（前年度 269.6%）【(資金＋基金・積立金)／流動負債】  
 1年以内の短期支払債務に対して短期支払資金がどれだけあるかを示します。企業の財務分析では「流動比率（流動資産／流動負債）」が一般的ですが、基準モデルによる貸借対照表では「流動資産」という科目がありませんので、分子を「資金」と「基金・積立金」の合計としました。100%未満であれば短期的な支払能力がないということですが、一般会計では200%を超えており、問題ない数値と考えられます。平成20年度から52.6%増となっています。

### 分析指標の推移

(単位：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度
純資産比率	69.0	69.9	70.7	71.1
負債比率	31.0	30.1	29.3	28.9
社会資本形成の将来世代の負担比率	34.3	33.6	27.2	27.2
短期安全比率	224.5	227.0	269.6	277.1

## VI おわりに

「はじめに」でも触れましたが、地方公共団体の会計は、予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを正確に表示することに重きが置かれてきたため、現金主義・単式簿記となっています。予算書や決算書は、議会費や土木費などといった目的単位に、消耗品費や工事費といった経費の支出状況を表示しています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記が主流となっています。これは、投下した資金が、資産形成に使われたのか、営業などの費用に使われたのか、結果的に利益は発生したのかなどといった企業の経営状況を分かりやすく把握し表示するために有効な方法であるからです。

また、減価償却費や退職手当引当金など、実際に現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり、隠れたコストも把握し表示できます。

平成 20 年度決算から取り組みを始めた公会計改革による財務諸表は、従来の公会計方式では把握しにくかった点について、民間企業的手法を用いて補完しようというものです。従って、そのポイントは資産ストックの状況と隠れたコストの把握にあります。

今回、取組みから 4 年が経過しましたが、全国的には基準モデルを採用している団体が少ない状況ですので、人口規模等が類似した他市との比較や、県内での比較については依然課題があるといえます。当市においては、他団体での活用事例を参考にしながら、有効な分析ができるよう努めてまいります。

<参考資料>

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、支所		○	
2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農林水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く	○	
2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 港湾	港湾、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
3 給食施設	給食センター		○	
4 教員住宅			○	
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
3 病院			○	
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地			○	
2 その他			○	
2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

## 【参考】平成23年度一般会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 金融資産	15,635,217	16,548,446	18,254,266	18,739,519	485,253
(1) 資金	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	66,474
(2) 金融資産（資金以外）	14,485,672	15,427,506	16,722,593	17,141,372	418,779
ア 債権	2,268,246	2,262,531	2,207,605	2,148,644	△ 58,961
（ア）税等未収金	622,064	641,907	555,917	459,542	△ 96,375
（イ）未収金	101,309	96,005	94,163	105,241	11,078
（ウ）貸付金	1,652,800	1,661,530	1,676,677	1,694,289	17,612
（エ）（控除）貸倒引当金	△ 107,927	△ 136,911	△ 119,152	△ 110,428	8,724
イ 投資等	12,217,426	13,164,975	14,514,988	14,992,728	477,740
（イ）出資金	2,409,140	3,012,581	3,027,581	3,027,581	
（イ）基金・積立金	9,219,418	9,563,566	10,898,579	11,376,319	477,740
① 財政調整基金	1,710,375	1,612,078	1,963,283	1,964,070	787
② 減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,466	1,451,032	2,566
③ その他の基金・積立金	5,931,010	6,516,641	7,486,830	7,961,217	474,387
（ウ）その他の投資	588,868	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	143,701,173	145,295,026	146,732,369	149,030,081	2,297,712
(1) 事業用資産	53,669,052	53,954,058	54,431,550	55,341,099	909,549
ア 有形固定資産	53,656,559	53,827,675	54,242,654	55,139,377	896,723
（ア）土地	29,314,666	29,079,840	28,595,915	28,806,831	210,916
（イ）建物	23,266,523	23,241,088	23,755,672	24,469,556	713,884
（ウ）工作物	332,461	328,758	440,870	424,693	△ 16,177
（エ）機械器具	126,314	214,749	459,036	396,970	△ 62,066
（オ）物品	583,748	639,628	731,541	813,053	81,512
（カ）建設仮勘定	32,847	323,612	259,620	228,275	△ 31,345
イ 無形固定資産	12,493	126,383	188,896	201,722	12,826
（イ）著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	△ 817
（イ）ソフトウェア		76,690	39,095	40,027	932
（ウ）その他の無形固定資産	3,326	33,995	134,919	147,630	12,711
(2) インフラ資産	90,032,121	91,340,968	92,300,819	93,688,982	1,388,163
ア 公共用財産用地	48,282,258	48,464,142	48,538,350	48,768,524	230,174
イ 公共用財産施設	41,385,092	42,169,079	42,860,041	43,555,678	695,637
ウ 公共用財産建設仮勘定	364,771	707,747	902,428	1,364,780	462,352
資産合計	159,336,390	161,843,472	164,986,635	167,769,600	2,782,965
負債の部	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 流動負債	4,619,342	4,706,068	4,610,195	4,682,656	72,461
(1) 賞与引当金	374,350	355,535	327,086	326,059	△ 1,027
(2) 公債（短期）	4,244,992	4,350,533	4,283,109	4,356,597	73,488
2. 非流動負債	44,717,490	44,010,714	43,650,408	43,870,245	219,837
(1) 公債	36,477,359	35,851,026	35,620,118	36,196,308	576,190
(2) 引当金計	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	△ 356,353
ア 退職給付引当金	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	△ 356,353
負債合計	49,336,832	48,716,782	48,260,603	48,552,901	292,298
純資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 財源	1,404,474	1,981,355	2,784,596	2,474,869	△ 309,727
2. 資産形成充当財源	4,688,522	9,342,243	14,836,008	19,627,032	4,791,024
3. その他の純資産	103,906,562	101,803,092	99,105,428	97,114,798	△ 1,990,630
純資産合計	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	2,490,667
負債・純資産合計	159,336,390	161,843,472	164,986,635	167,769,600	2,782,965

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,187,823	15,816,350	15,363,345	15,763,540	400,195
(1) 人件費	7,911,151	7,647,662	7,626,578	7,383,298	△ 243,280
ア 議員歳費	194,704	152,969	152,927	150,987	△ 1,940
イ 職員給料	4,550,499	4,316,060	4,248,337	4,198,622	△ 49,715
ウ 賞与引当金繰入	17,359	△ 18,815	△ 28,449	△ 1,027	27,422
エ 退職給付費用	845,669	681,192	679,385	319,495	△ 359,890
オ その他の人件費	2,302,920	2,516,256	2,574,378	2,715,221	140,843
(2) 物件費	3,509,882	3,780,346	3,730,235	4,339,100	608,865
ア 消耗品費	750,910	981,699	739,373	790,387	51,014
イ 維持補修費	1,325,217	1,335,993	1,380,433	1,867,010	486,577
ウ 減価償却費	970,818	1,023,013	1,118,123	1,245,059	126,936
エ その他の物件費	462,937	439,641	492,306	436,644	△ 55,662
(3) 経費	2,856,644	3,541,487	3,275,128	3,381,237	106,109
ア 業務費	47,340	49,270	55,586	56,003	417
イ 委託費	2,044,308	2,437,750	2,466,848	2,583,813	116,965
ウ 貸倒引当金繰入	7,486	28,984	△ 17,759	△ 8,724	9,035
エ その他の経費	757,510	1,025,483	770,453	750,144	△ 20,309
(4) 業務関連費用	910,146	846,855	731,404	659,905	△ 71,499
ア 公債費(利払分)	749,715	664,695	607,806	552,103	△ 55,703
イ 借入金支払利息	13				
ウ 資産売却損		4,975	18,426		△ 18,426
エ その他の業務関連費用	160,418	177,185	105,172	107,802	2,630
2. 移転支出	15,529,734	17,552,534	17,679,384	18,304,157	624,773
(1) 他会計への移転支出	5,561,803	5,494,468	5,545,901	5,902,107	356,206
(2) 補助金等移転支出	6,200,768	7,935,417	6,612,413	6,663,362	50,949
(3) 社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,649	5,521,070	5,738,688	217,618
(4) その他の移転支出					
経常費用合計	30,717,557	33,368,884	33,042,729	34,067,697	1,024,968

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,775,200	1,714,333	1,712,690	1,618,339	△ 94,351
(1) 業務収益	1,158,583	1,054,314	1,085,489	989,182	△ 96,307
ア 自己収入	1,158,583	1,054,314	1,085,489	989,182	△ 96,307
(2) 業務関連収益	616,617	660,019	627,201	629,158	1,957
ア 受取利息等	72,054	39,353	45,997	29,603	△ 16,394
イ 資産売却益		12,905	9,409	20,598	11,189
ウ その他の業務関連収益	544,563	607,761	571,795	578,957	7,162
経常収益合計	1,775,200	1,714,333	1,712,690	1,618,339	△ 94,351
純経常費用(純行政コスト)	28,942,357	31,654,551	31,330,039	32,449,357	1,119,318

## 【参考】平成23年度一般会計 比較純資産変動計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
前期末残高	106,344,836	109,999,558	113,126,690	116,726,032	3,599,342
1. 財源変動の部	1,404,474	576,881	803,241	△ 309,728	△ 1,112,969
(1) 財源の用途	35,570,002	38,114,533	38,200,482	38,814,022	613,540
ア 純経常費用への財源措置	28,942,357	31,654,551	31,330,039	32,449,357	1,119,318
イ 固定資産形成への財源措置	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	△ 4,231
(ア) 事業用資産形成への財源措置	1,637,643	1,626,689	2,258,994	1,735,380	△ 523,614
(イ) インフラ資産形成への財源措置	3,155,911	2,483,176	2,135,446	2,654,830	519,384
ウ 長期金融資産形成への財源措置	719,419	1,177,118	1,252,127	707,139	△ 544,988
エ その他の財源の用途	1,114,672	1,172,999	1,223,876	1,267,317	43,441
(ア) 直接資本減耗	1,114,672	1,172,879	1,223,598	1,266,667	43,069
(イ) その他財源措置		120	278	650	372
(2) 財源の調達	36,974,476	38,691,414	39,003,723	38,504,294	△ 499,429
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	△ 102,038
イ 移転収入	17,319,241	20,723,142	21,204,944	20,533,049	△ 671,895
(ア) 他会計からの移転収入	113,800			52,563	52,563
(イ) 補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	△ 748,807
① 国庫支出金	14,114,285	17,758,970	17,687,715	16,992,217	△ 695,498
② 県支出金	2,118,526	1,939,324	2,560,670	2,507,360	△ 53,310
(ウ) その他の移転収入	972,630	1,024,848	956,559	980,908	24,349
ウ その他の財源の調達	3,262,725	2,507,767	2,601,041	2,875,545	274,504
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	352,784	33,736	82,688	26,135	△ 56,553
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	824,451	278,139	176,632	337,683	161,051
(ウ) その他の財源調達	2,085,490	2,195,892	2,341,721	2,511,726	170,005
2. 資産形成充当財源変動の部	4,688,522	4,653,721	5,493,765	4,791,024	△ 702,741
(1) 固定資産の変動	4,793,554	3,754,742	4,083,046	4,421,568	338,522
ア 固定資産の減少		411,118	331,987	441,718	109,731
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額		116,348	231,451	415,583	184,132
(イ) 除売却相当額		294,770	100,536	26,135	△ 74,401
イ 固定資産の増加	4,793,554	4,165,860	4,415,033	4,863,287	448,254
(ア) 固定資産形成	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	△ 4,231
(イ) 無償所管替等		55,995	20,593	473,078	452,485
(2) 長期金融資産の変動	△ 105,032	898,979	1,075,495	369,456	△ 706,039
ア 長期金融資産の減少	824,451	278,139	176,632	337,683	161,051
イ 長期金融資産の増加	719,419	1,177,118	1,252,127	707,139	△ 544,988
(3) 評価・換算差額等の変動			335,224		△ 335,224
ア 評価・換算差額等の減少			9,023		△ 9,023
イ 評価・換算差額等の増加			344,247		△ 344,247
3. その他の純資産変動の部	△ 2,438,274	△ 2,103,470	△ 2,697,664	△ 1,990,629	707,035
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,438,274	△ 2,103,470	△ 2,697,664	△ 1,990,629	707,035
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)	3,654,722	3,127,132	3,599,342	2,490,667	△ 1,108,675
当期末残高	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	2,490,667

## 【参考】平成23年度一般会計 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,315,868	6,124,061	6,719,815	4,675,151	△ 2,044,664
(1) 経常的支出	29,123,172	31,746,475	31,473,980	32,636,638	1,162,658
ア 経常業務費用支出	13,593,438	14,193,941	13,794,596	14,332,481	537,885
(ア) 人件費支出	8,044,798	7,746,920	7,784,425	7,740,678	△ 43,747
(イ) 物件費支出	2,539,064	2,757,333	2,612,112	3,094,041	481,929
(ウ) 経費支出	2,849,158	3,512,503	3,292,887	3,389,960	97,073
(エ) 業務関連費用支出	160,418	177,185	105,172	107,802	2,630
イ 移転支出	15,529,734	17,552,534	17,679,384	18,304,157	624,773
(ア) 他会計への移転支出	5,561,803	5,494,468	5,545,901	5,902,107	356,206
(イ) 補助金等移転支出	6,200,768	7,935,417	6,612,413	6,663,362	50,949
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,649	5,521,070	5,738,688	217,618
(エ) その他の移転支出					
(2) 経常的収入	35,439,040	37,870,536	38,193,795	37,311,789	△ 882,006
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	△ 91,653
イ 経常業務収益収入	1,766,381	1,737,604	1,698,615	1,594,763	△ 103,852
(ア) 業務収益収入	1,151,001	1,090,470	1,082,701	986,980	△ 95,721
(イ) 業務関連収益収入	615,380	647,134	615,914	607,783	△ 8,131
ウ 移転収入	17,319,241	20,692,270	21,211,452	20,524,951	△ 686,501
(ア) 他会計からの移転収入	113,800			52,563	52,563
(イ) 補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	△ 748,807
(ウ) その他の移転収入	972,630	993,976	963,067	972,809	9,742
2. 資本的収支	△ 4,335,738	△ 4,967,179	△ 5,402,944	△ 4,706,252	696,692
(1) 資本的支出	6,868,392	6,708,239	7,068,059	6,505,593	△ 562,466
ア 固定資産形成支出	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	△ 4,231
イ 長期金融資産形成支出	719,419	1,177,118	1,252,127	700,459	△ 551,668
ウ その他の資本形成支出	1,355,419	1,421,256	1,421,492	1,414,925	△ 6,567
(2) 資本的収入	2,532,654	1,741,060	1,665,115	1,799,341	134,226
ア 固定資産売却収入	352,784	41,665	73,671	46,733	△ 26,938
イ 長期金融資産償還収入	824,451	278,139	169,952	337,683	167,731
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,421,492	1,414,925	△ 6,567
基礎的財政収支 (1 + 2)	1,980,130	1,156,882	1,316,871	△ 31,101	△ 1,347,972
3. 財務的収支	△ 1,843,048	△ 1,185,487	△ 906,138	97,575	1,003,713
(1) 財務的支出	5,609,648	4,909,687	5,102,138	4,839,625	△ 262,513
ア 支払利息支出	749,728	664,695	607,806	552,103	△ 55,703
(ア) 公債費 (利払分) 支出	749,715	664,695	607,806	552,103	△ 55,703
(イ) 借入金支払利息支出	13				
イ 元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	△ 206,810
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	△ 206,810
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	△ 206,810
(2) 財務的収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	741,200
ア 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	741,200
(ア) 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	741,200
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)	137,082	△ 28,605	410,733	66,474	△ 344,259
期首資金残高	1,012,463	1,149,545	1,120,940	1,531,673	410,733
期末資金残高	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	66,474

平成 23 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の  
全会計連結財務諸表

全会計連結貸借対照表

全会計連結行政コスト計算書

全会計連結純資産変動計算書

全会計連結資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地方卸売市場事業特別事業会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・墓地事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護老人保健施設事業特別会計
- ・上村デイサービスセンター特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から病院事業会計への出資金	1,367,471
	一般会計から水道事業会計への出資金	374,850
繰出金、負担金の相殺	一般会計から国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金	566,426
	一般会計から国民健康保険特別会計(直診勘定)への繰出金	870
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	239,623
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	1,366,704
	一般会計から地方卸売市場事業特別会計への繰出金	8,444
	一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金	113,220
	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金	1,647,400
	一般会計から介護老人保健施設事業特別会計への繰出金	140,000
	一般会計から上村デイサービスセンター特別会計への繰出金	18,000
	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	一般会計から病院事業会計への負担金	1,301,101
	一般会計から水道事業会計への補助・負担金	437,685
貸付金の相殺	一般会計から病院事業会計への貸付金	1,603,220

平成23年度全会計連結貸借対照表

長野県飯田市

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		24,769,877
(1) 資金		7,804,962
(2) 金融資産（資金以外）		16,964,915
ア 債権		3,152,587
(ア) 税等未収金	892,915	
(イ) 未収金	2,345,082	
(ウ) 貸付金	93,927	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 182,337	
イ 有価証券	3,000	
ウ 投資等		13,812,328
(ア) 出資金	1,285,260	
(イ) 基金・積立金	11,938,240	
① 財政調整基金	1,964,070	
② 減債基金	1,451,032	
③ その他の基金・積立金	8,523,137	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		241,594,077
(1) 事業用資産		70,163,580
ア 有形固定資産		69,906,867
(ア) 土地	34,117,929	
(イ) 建物	31,657,246	
(ウ) 工作物	495,081	
(エ) 機械器具	2,466,430	
(オ) 物品	846,116	
(カ) 建設仮勘定	324,065	
イ 無形固定資産		220,101
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,065	
(ウ) ソフトウェア	40,027	
(エ) 電話加入権	2,135	
(オ) その他の無形固定資産	132,374	
ウ 棚卸資産		36,612
(2) インフラ資産		170,958,708
ア 公共用財産用地		50,743,023
イ 公共用財産施設		118,216,025
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,999,660
(3) 繰延資産		471,789
資産合計		266,363,954
負債の部		
1. 流動負債		8,292,288
(1) 未払金及び未払費用		930,923
(2) 前受金及び前受収益		462
(3) 賞与引当金		375,760
(4) 預り金（保管金等）		119,008
(5) 公債（短期）		6,856,862
(6) その他の流動負債		9,274
2. 非流動負債		96,361,014
(1) 公債		87,877,077
(2) 引当金		8,483,937
ア 退職給付引当金	8,216,937	
イ その他の引当金	267,000	
負債合計		104,653,302
純資産の部		
1. 財源		9,797,452
2. 資産形成充当財源		23,687,543
3. その他の純資産		128,225,656
純資産合計		161,710,651
負債・純資産合計		266,363,954

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

※下水道事業特別会計の債務負担行為に基づく利子補給4,614千円、損失補償340,000千円

平成23年度全会計連結行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日

(平成24年3月31日現在)

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		30,529,742
(1) 人件費		14,444,411
ア 議員歳費	150,987	
イ 職員給料	7,235,159	
ウ 賞与引当金繰入	530	
エ 退職給付費用	619,111	
オ その他の人件費	6,438,624	
(2) 物件費		8,169,373
ア 消耗品費	1,049,392	
イ 維持補修費	2,300,588	
ウ 減価償却費	1,310,578	
エ その他の物件費	3,508,816	
(3) 経費		5,479,617
ア 業務費	115,766	
イ 委託費	4,175,992	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 35,576	
エ その他の経費	1,223,434	
(4) 業務関連費用		2,436,341
ア 公債費(利払分)	1,674,483	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	761,858	
2. 移転支出		31,711,587
(1) 補助金等移転支出		10,534,814
(2) 社会保障関係費等移転支出		21,162,151
(3) その他の移転支出		14,621
経常費用合計		62,241,328
3. 経常業務収益		16,322,131
(1) 業務収益		15,974,276
ア 自己収入	15,248,459	
イ その他の業務収益	725,818	
(2) 業務関連収益		347,855
ア 受取利息等	36,174	
イ 資産売却益	20,598	
ウ その他の業務関連収益	291,084	
経常収益合計		16,322,131
純経常費用(純行政コスト)		45,919,197

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成23年度全会計連結純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日 (平成24年3月31日現在)  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		158,813,883
1. 財源変動の部		4,508,790
(1) 財源の使途		58,102,445
ア 純経常費用への財源措置	45,919,197	
イ 固定資産形成への財源措置	6,720,712	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	1,861,513	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	4,859,199	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	732,831	
エ その他の財源の使途	4,729,705	
(ア) 直接資本減耗	4,727,894	
(イ) その他財源措置	1,811	
(2) 財源の調達		62,611,235
ア 税収	15,095,700	
イ 社会保険料	4,554,975	
ウ 移転収入	34,065,095	
(ア) 補助金等移転収入	26,257,424	
① 国庫支出金	23,247,294	
② 県支出金	3,010,130	
(イ) その他の移転収入	7,807,671	
エ その他の財源の調達	8,895,465	
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	26,135	
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	534,107	
(ウ) その他の財源調達	8,335,223	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,436,604
(1) 固定資産の変動		4,485,725
ア 固定資産の減少	2,721,911	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	2,226,778	
(イ) 除売却相当額	495,133	
イ 固定資産の増加	7,207,636	
(ア) 固定資産形成	6,720,712	
(イ) 無償所管替等	486,925	
(2) 長期金融資産の変動		△ 49,121
ア 長期金融資産の減少	781,952	
イ 長期金融資産の増加	732,831	
(3) 評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 6,048,626
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 6,129,945
(2) その他の純資産の変動		81,319
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		2,896,768
当期末残高		161,710,651

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

# 平成23年度全会計連結資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日 (平成24年3月31日現在)  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,997,763
(1) 経常的支出		58,935,664
ア 経常業務費用支出	27,224,077	
(ア) 人件費支出	14,692,234	
(イ) 物件費支出	6,566,518	
(ウ) 経費支出	5,515,192	
(エ) 業務関連費用支出	450,132	
イ 移転支出	31,711,587	
(ア) 補助金等移転支出	10,534,814	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	21,162,151	
(ウ) その他の移転支出	14,621	
(2) 経常的収入		69,933,427
ア 租税収入	15,192,075	
イ 社会保険料収入	4,584,106	
ウ 経常業務収益収入	16,100,249	
(ア) 業務収益収入	15,775,549	
(イ) 業務関連収益収入	324,701	
エ 移転収入	34,056,996	
(ア) 補助金等移転収入	26,257,424	
(イ) その他の移転収入	7,799,572	
2. 資本的収支		△ 6,937,064
(1) 資本的支出		8,932,829
ア 固定資産形成支出	6,791,753	
イ 長期金融資産形成支出	726,151	
ウ その他の資本形成支出	1,414,925	
(2) 資本的収入		1,995,765
ア 固定資産売却収入	46,733	
イ 長期金融資産償却収入	534,107	
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	
基礎的財政収支 (1 + 2)		4,060,699
3. 財務的収支		△ 2,885,401
(1) 財務的支出		9,314,901
ア 支払利息支出	1,674,483	
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,674,483	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出	7,640,418	
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	7,640,418	
① 公債 (短期) 元本償還支出	6,539,728	
② 公債元本償還支出	1,100,690	
(2) 財務的収入		6,429,500
ア 公債発行収入	6,429,500	
(ア) 公債発行収入	6,429,500	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		1,175,298
期首資金残高		6,629,664
期末資金残高		7,804,962

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

## 【参考】平成23年度全会計連結 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 金融資産	19,453,847	20,467,409	23,159,801	24,769,877	1,610,076
(1) 資金	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	1,175,298
(2) 金融資産(資金以外)	14,756,306	15,373,664	16,530,137	16,964,915	434,778
ア 債権	2,750,011	3,053,756	3,021,819	3,152,587	130,768
(ア) 税等未収金	1,128,949	1,111,593	1,017,925	892,915	△ 125,010
(イ) 未収金	1,844,294	2,118,483	2,145,492	2,345,082	199,590
(ウ) 貸付金	53,228	60,983	76,315	93,927	17,612
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 276,460	△ 237,303	△ 217,913	△ 182,337	35,576
イ 有価証券	100,000	100,000	3,000	3,000	
ウ 投資等	11,906,295	12,219,908	13,505,318	13,812,328	307,010
(ア) 出資金	1,285,260	1,285,260	1,285,260	1,285,260	
(イ) 基金・積立金	10,032,167	10,345,820	11,631,230	11,938,240	307,010
① 財政調整基金	1,710,375	1,612,078	1,963,283	1,964,070	787
② 減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,465	1,451,032	2,567
③ その他の基金・積立金	6,743,759	7,298,895	8,219,482	8,523,137	303,655
(ウ) その他の投資	588,868	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	240,810,512	241,921,757	241,493,320	241,594,077	100,757
(1) 事業用資産	68,801,994	69,888,873	69,949,179	70,163,580	214,401
ア 有形固定資産	68,768,640	69,705,333	69,700,673	69,906,867	206,194
(ア) 土地	34,644,822	34,455,336	33,906,426	34,117,929	211,503
(イ) 建物	30,582,235	31,708,302	31,826,522	31,657,246	△ 169,276
(ウ) 工作物	430,295	423,599	524,430	495,081	△ 29,349
(エ) 機械器具	2,180,647	2,139,338	2,406,808	2,466,430	59,622
(オ) 物品	595,177	655,146	756,617	846,116	89,499
(カ) 建設仮勘定	335,464	323,612	279,870	324,065	44,195
イ 無形固定資産	12,054	146,668	207,851	220,101	12,250
(ア) 地上権	574	574	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	△ 817
(ウ) ソフトウェア		76,690	39,095	40,027	932
(エ) 電話加入権	2,313	2,313	2,135	2,135	
(オ) その他の無形固定資産	21,300	51,393	120,239	132,374	12,135
ウ 棚卸資産	37,212	36,872	40,655	36,612	△ 4,043
(2) インフラ資産	171,543,139	171,520,580	170,962,912	170,958,708	△ 4,204
ア 公共用財産用地	50,266,132	50,447,998	50,522,249	50,743,023	220,774
イ 公共用財産施設	120,894,889	120,313,266	119,376,813	118,216,025	△ 1,160,788
ウ 公共用財産建設仮勘定	382,118	759,316	1,063,850	1,999,660	935,810
(3) 繰延資産	465,379	512,304	581,229	471,789	△ 109,440
資産合計	260,264,359	262,389,166	264,653,121	266,363,954	1,710,833
負債の部					
1. 流動負債	8,651,690	8,929,697	7,233,566	8,292,288	1,058,722
(1) 未払金及び未払費用	696,106	623,820	648,822	930,923	282,101
(2) 前受金及び前受収益	994	1,813	773	462	△ 311
(3) 賞与引当金	422,986	403,541	375,230	375,760	530
(4) 預り金(保管金等)	158,174	159,596	120,334	119,008	△ 1,326
(5) 公債(短期)	7,244,866	7,611,680	6,071,474	6,856,862	785,388
(6) その他の流動負債	128,564	129,247	16,933	9,274	△ 7,659
2. 非流動負債	100,842,056	99,001,090	98,605,672	96,361,014	△ 2,244,658
(1) 公債	92,501,925	90,467,402	89,873,382	87,877,077	△ 1,996,305
(2) 引当金	8,340,131	8,533,688	8,732,290	8,483,937	△ 248,353
ア 退職給付引当金	8,240,131	8,396,688	8,465,290	8,216,937	△ 248,353
イ その他の引当金	100,000	137,000	267,000	267,000	
負債合計	109,493,746	107,930,787	105,839,238	104,653,302	△ 1,185,936
純資産の部					
1. 財源	1,179,500	1,820,429	5,288,662	9,797,452	4,508,790
2. 資産形成充当財源	7,956,668	13,840,117	19,250,939	23,687,543	4,436,604
3. その他の純資産	141,671,657	138,797,833	134,274,282	128,225,656	△ 6,048,626
純資産合計	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	2,896,768
負債・純資産合計	260,301,571	262,389,166	264,653,121	266,363,954	1,710,833

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常業務費用	29,446,537	30,534,047	30,712,908	30,529,742	△ 183,166
(1) 人件費	13,712,867	13,979,120	14,423,562	14,444,411	20,849
ア 議員歳費	194,704	152,969	152,927	150,987	△ 1,940
イ 職員給料	7,242,964	6,897,388	7,157,854	7,235,159	77,305
ウ 賞与引当金繰入	14,301	△ 19,445	△ 28,311	530	28,841
エ 退職給付費用	877,860	981,102	979,247	619,111	△ 360,136
オ その他の人件費	5,383,038	5,967,106	6,161,845	6,438,624	276,779
(2) 物件費	7,734,589	8,276,112	8,381,693	8,169,373	△ 212,320
ア 消耗品費	1,018,264	1,278,881	1,069,444	1,049,392	△ 20,052
イ 維持補修費	1,719,794	1,872,753	1,977,650	2,300,588	322,938
ウ 減価償却費	1,818,383	1,799,193	1,941,991	1,310,578	△ 631,413
エ その他の物件費	3,178,148	3,325,285	3,392,608	3,508,816	116,208
(3) 経費	5,068,097	5,431,295	5,405,070	5,479,617	74,547
ア 業務費	100,262	100,046	115,916	115,766	△ 150
イ 委託費	3,528,934	3,938,593	4,070,106	4,175,992	105,886
ウ 貸倒引当金繰入	100,411	△ 39,157	△ 19,391	△ 35,576	△ 16,185
エ その他の経費	1,338,490	1,431,813	1,238,439	1,223,434	△ 15,005
(4) 業務関連費用	2,930,984	2,847,520	2,502,583	2,436,341	△ 66,242
ア 公債費(利払分)	2,304,460	2,052,332	1,777,664	1,674,483	△ 103,181
イ 借入金支払利息	13				
ウ 資産売却損		4,976	18,426		△ 18,426
エ その他の業務関連費用	626,511	790,212	706,493	761,858	55,365
2. 移転支出	28,182,951	30,046,345	30,636,238	31,711,587	1,075,349
(1) 補助金等移転支出	9,944,374	11,694,798	10,269,160	10,534,814	265,654
(2) 社会保障関係費等移転支出	18,215,450	18,233,108	20,353,859	21,162,151	808,292
(3) その他の移転支出	23,127	118,439	13,219	14,621	1,402
経常費用合計	57,629,488	60,580,392	61,349,146	62,241,328	892,182

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
3. 経常業務収益	14,711,924	15,523,701	16,378,994	16,322,131	△ 56,863
(1) 業務収益	14,008,420	14,754,275	16,001,287	15,974,276	△ 27,011
ア 自己収入	13,280,128	14,423,164	15,321,299	15,248,459	△ 72,840
イ その他の業務収益	728,292	331,111	679,988	725,818	45,830
(2) 業務関連収益	703,504	769,426	377,707	347,855	△ 29,852
ア 受取利息等	89,940	52,758	56,280	36,174	△ 20,106
イ 資産売却益		12,905	6,407	20,598	14,191
イ その他の業務関連収益	613,564	703,763	315,020	291,084	△ 23,936
経常収益合計	14,711,924	15,523,701	16,378,994	16,322,131	△ 56,863
純経常費用(純行政コスト)	42,917,564	45,056,691	44,970,152	45,919,197	949,045

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
前期末残高	147,570,482	150,807,825	154,458,379	158,813,883	4,355,504
1. 財源変動の部	1,179,500	640,929	3,468,233	4,508,790	1,040,557
(1) 財源の使途	56,691,788	57,736,033	56,259,434	58,102,445	1,843,011
ア 純経常費用への財源措置	42,917,564	45,056,691	44,970,152	45,919,197	949,045
イ 固定資産形成への財源措置	8,797,562	7,337,966	6,124,851	6,720,712	595,861
(ア) 事業用資産形成への財源措置	2,492,770	3,281,489	2,304,075	1,861,513	△ 442,562
(イ) インフラ資産形成への財源措置	6,304,792	4,056,477	3,820,776	4,859,199	1,038,423
ウ 長期金融資産形成への財源措置	839,050	687,447	1,265,915	732,831	△ 533,084
エ その他の財源の使途	4,137,612	4,653,929	3,898,516	4,729,705	831,189
(ア) 直接資本減耗	3,966,761	4,045,866	3,777,850	4,727,894	950,044
(イ) その他財源措置	170,851	608,063	120,666	1,811	△ 118,855
(2) 財源の調達	57,871,288	58,376,962	59,727,667	62,611,235	2,883,568
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	△ 102,038
イ 社会保険料	4,247,599	4,398,473	4,407,429	4,554,975	147,546
ウ 移転収入	30,619,744	32,902,802	33,867,291	34,065,095	197,804
(ア) 補助金等移転収入	23,356,883	26,031,010	26,572,151	26,257,424	△ 314,727
① 国庫支出金	20,778,267	23,711,059	23,618,885	23,247,294	△ 371,591
② 県支出金	2,578,616	2,319,951	2,953,266	3,010,130	56,864
(イ) その他の移転収入	7,262,861	6,871,792	7,295,140	7,807,671	512,531
エ その他の財源の調達	6,611,435	5,615,182	6,255,209	8,895,465	2,640,256
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	352,784	33,735	82,688	26,135	△ 56,553
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	986,732	422,427	254,837	534,107	279,270
(ウ) その他の財源調達	5,271,919	5,159,020	5,917,684	8,335,223	2,417,539
2. 資産形成充当財源変動の部	7,956,668	5,883,449	5,410,822	4,436,604	△ 974,218
(1) 固定資産の変動	8,104,350	5,618,429	4,058,882	4,485,725	426,843
ア 固定資産の減少	700,682	1,775,532	2,092,562	2,721,911	629,349
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	600,859	1,480,762	1,871,546	2,226,778	355,232
(イ) 除売却相当額	99,823	294,770	221,016	495,133	274,117
イ 固定資産の増加	8,805,032	7,393,961	6,151,444	7,207,636	1,056,192
(ア) 固定資産形成	8,797,562	7,337,966	6,124,851	6,720,712	595,861
(イ) 無償所管替等	7,470	55,995	26,593	486,925	460,332
(2) 長期金融資産の変動	△ 147,682	265,020	1,011,078	△ 49,121	△ 1,060,199
ア 長期金融資産の減少	986,732	422,427	254,837	781,952	527,115
イ 長期金融資産の増加	839,050	687,447	1,265,915	732,831	△ 533,084
(3) 評価・換算差額等の変動			340,862		△ 340,862
ア 評価・換算差額等の減少			9,023		△ 9,023
イ 評価・換算差額等の増加			349,885		△ 349,885
3. その他の純資産変動の部	△ 5,898,825	△ 2,873,824	△ 4,523,551	△ 6,048,626	△ 1,525,075
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 4,774,945	△ 2,873,824	△ 4,531,963	△ 6,129,945	△ 1,597,982
(2) その他の純資産の変動	△ 1,123,880		8,412	81,319	72,907
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)	3,237,343	3,650,554	4,355,504	2,896,768	△ 1,458,736
当期末残高	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	2,896,768

## 【参考】平成23年度全会計連結 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常的収支	12,688,099	11,706,427	12,675,663	10,997,763	△ 1,677,900
(1) 経常的支出	53,330,477	56,321,292	57,233,043	58,935,664	1,702,621
ア 経常業務費用支出	25,147,526	26,274,947	26,596,805	27,224,077	627,272
(ア) 人件費支出	13,849,571	14,079,008	14,246,512	14,692,234	445,722
(イ) 物件費支出	5,917,630	6,298,670	6,477,292	6,566,518	89,226
(ウ) 経費支出	4,984,432	5,469,031	5,514,129	5,515,192	1,063
(エ) 業務関連費用支出	395,893	428,238	358,872	450,132	91,260
イ 移転支出	28,182,951	30,046,345	30,636,238	31,711,587	1,075,349
(ア) 補助金等移転支出	9,944,374	11,694,798	10,269,160	10,534,814	265,654
(イ) 社会保障関係費等移転支出	18,215,450	18,233,108	20,353,859	21,162,151	808,292
(ウ) その他の移転支出	23,127	118,439	13,219	14,621	1,402
(2) 経常的収入	66,018,576	68,027,719	69,908,706	69,933,427	24,721
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	△ 91,653
イ 社会保険料収入	4,347,863	4,434,223	4,416,775	4,584,106	167,331
ウ 経常業務収益収入	14,697,682	15,268,927	16,334,404	16,100,249	△ 234,155
(ア) 業務収益収入	13,995,415	14,512,386	15,972,396	15,775,549	△ 196,847
(イ) 業務関連収益収入	702,267	756,541	362,008	324,701	△ 37,307
エ 移転収入	30,619,613	32,883,907	33,873,799	34,056,996	183,197
(ア) 補助金等移転収入	23,356,883	26,044,045	26,572,151	26,257,424	△ 314,727
(イ) その他の移転収入	7,262,730	6,839,862	7,301,648	7,799,572	497,924
2. 資本的収支	△ 8,500,310	△ 7,722,796	△ 7,296,769	△ 6,937,064	359,705
(1) 資本的支出	11,195,245	9,608,565	9,138,019	8,932,829	△ 205,190
ア 固定資産形成支出	8,797,562	7,415,918	6,174,173	6,791,753	617,580
イ 長期金融資産形成支出	839,050	687,447	1,265,915	726,151	△ 539,764
ウ その他の資本形成支出	1,558,633	1,505,200	1,697,931	1,414,925	△ 283,006
(2) 資本的収入	2,694,935	1,885,769	1,841,250	1,995,765	154,515
ア 固定資産売却収入	352,784	42,086	73,670	46,733	△ 26,937
イ 長期金融資産償還収入	986,732	422,427	248,157	534,107	285,950
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,519,423	1,414,925	△ 104,498
基礎的財政収支 (1 + 2)	4,187,789	3,983,631	5,378,894	4,060,699	△ 1,318,195
3. 財務的収支	△ 3,721,786	△ 3,587,427	△ 3,842,975	△ 2,885,401	957,574
(1) 財務的支出	12,980,416	13,364,740	9,530,489	9,314,901	△ 215,588
ア 支払利息支出	2,304,473	2,052,332	1,777,664	1,674,483	△ 103,181
(ア) 公債費 (利払分) 支出	2,304,460	2,052,332	1,777,664	1,674,483	△ 103,181
(イ) 借入金支払利息支出	13	0	0	0	0
イ 元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,752,825	7,640,418	△ 112,407
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,752,825	7,640,418	△ 112,407
① 公債 (短期) 元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,609,026	6,539,728	△ 1,069,298
② 公債元本償還支出			143,799	1,100,690	956,891
(2) 財務的収入	9,258,630	9,777,313	5,687,514	6,429,500	741,986
ア 公債発行収入	9,009,600	9,644,700	5,618,600	6,429,500	810,900
(ア) 公債発行収入	9,009,600	9,644,700	5,618,600	6,429,500	810,900
イ その他の財務収入	249,030	132,613	68,914	0	△ 68,914
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)	466,003	396,204	1,535,919	1,175,298	△ 360,621
期首資金残高	4,231,538	4,697,541	5,093,745	6,629,664	1,535,919
期末資金残高	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	1,175,298

## 飯田市全会計連結財務 4 表の分析指標

1 純資産比率・・・60.7%（前年度 60.0%） 【純資産合計／資産合計】

負債比率・・・39.3%（前年度 40.0%） 【負債合計／資産合計】

金融資産も含めた資産全体のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であるかを示します。反対は負債比率で、資産形成がどの程度借入金などの負債に依存しているかを示す指標になります。

特別会計等を含めた飯田市全体では、およそ 60%が正味の持分で、残るおよそ 40%が借入金などの負債に依存している状況です。

一般会計の負債比率はおよそ 30%ですので、およそ 10%高い結果となりましたが、これは、下水道事業や病院事業の施設整備のための借入金残高が多いことによります。これらの借入金は、基本的にはそれぞれの会計が、将来の収入（下水道使用料や診療収入等）で返済していくこととなりますが、一般会計でも一定割合を負担していることから、飯田市全体で負債を減らしていく取り組みを続けています。

2 社会資本形成の将来世代の負担比率・・・39.3%（前年度 39.9%）

【(公債（短期）＋公債）／（有形固定資産＋インフラ資産）】

一般会計で整備する学校や道路、公園などと、上下水道、市立病院など特別会計等で整備する社会資本の建設費用の合計について、将来世代がどの程度負担するかを示します。これらの社会資本は長い期間使用するものなので、現在までの世代が建設費用の全てを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平と考えられます。

およそ 60%は負担済みですが、40%は将来の負担となっています。無計画に将来世代へ「つけ」を回すことはあってはなりませんので、本市では特別会計も含めた負債全体の削減（地方債残高の抑制）に取り組んでおり、指標は昨年度と比較して低下しています。

3 短期安全比率・・・238.1%（前年度 252.4%）【(資金＋基金・積立金)／流動負債】

1年以内の短期支払債務に対して短期支払資金がどれだけあるかを示します。企業の財務分析では「流動比率（流動資産／流動負債）」が一般的ですが、基準モデルによる貸借対照表では「流動資産」という科目がありませんので、分子を「資金」と「基金・積立金」の合計としました。100%未満であれば短期的な支払能力がないということですが、一般会計と特別会計等を合算した飯田市全体で 200%を超えており、問題ない数値と考えられます。

### 分析指標の推移

(単位：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度
純資産比率	57.9	58.9	60.0	60.7
負債比率	42.1	41.1	40.0	39.3
社会資本形成の将来世代の負担比率	41.5	40.7	39.9	39.3
短期安全比率	170.3	172.9	252.4	238.1

## 市民1人あたり貸借対照表

### ◎ 飯田市全体（全会計連結）

単位:千円

	23年度	22年度	増減
○ 資産の部	2,550	2,522	28
1. 金融資産	237	221	16
(1) 資金	75	63	12
(2) 金融資産(資金以外)	162	158	4
うち基金・積立金	114	111	3
2. 非金融資産	2,313	2,301	12
(1) うち事業用資産	672	667	5
(2) うちインフラ資産	1,637	1,629	8
○ 負債の部	1,002	1,009	△7
1. 流動負債	79	69	10
(1) 公債(短期)	66	58	8
(2) その他	14	11	3
2. 非流動負債	922	940	△18
(1) うち公債	841	856	△15
(2) うち引当金	81	83	△2
○ 純資産の部	1,548	1,513	35
1. 財源	94	50	44
2. 資産形成充当財源	227	183	44
3. その他の純資産	1,227	1,280	△53

### ◎ 一般会計

単位:千円

	23年度	22年度	増減
○ 資産の部	1,606	1,572	34
1. 金融資産	179	174	5
(1) 資金	15	15	0
(2) 金融資産(資金以外)	164	159	5
うち基金・積立金	109	104	5
2. 非金融資産	1,427	1,398	29
(1) うち事業用資産	530	519	11
(2) うちインフラ資産	897	880	17
○ 負債の部	465	460	5
1. 流動負債	45	44	1
(1) 公債(短期)	42	41	1
(2) その他	3	3	0
2. 非流動負債	420	416	4
(1) うち公債	347	339	8
(2) うち引当金	73	77	△4
○ 純資産の部	1,141	1,112	29
1. 財源	24	26	△2
2. 資産形成充当財源	188	141	47
3. その他の純資産	930	944	△14

## 市民1人あたり行政コスト計算書

### ◎ 飯田市全体（全会計連結）

単位:千円

	23年度	22年度	増減
1. 経常業務費用	292	293	△1
(1) 人件費	138	137	1
うち職員給料	69	68	1
(2) 物件費	78	80	△2
(3) 経費	52	52	0
(4) 業務関連費用	23	24	△1
2. 移転支出	304	292	12
(1) うち他会計への移転支出	0	0	0
(2) うち補助金等移転支出	101	98	3
(3) うち社会保障関係費等移転支出	203	194	9
経常費用合計	596	585	11
3. 経常業務収益	156	156	0
(1) 業務収益	153	152	1
(2) 業務関連収益	3	4	△1
経常収益合計	156	156	0
純経常費用(純行政コスト)	440	429	11

### ◎ 一般会計

単位:千円

	23年度	22年度	増減
1. 経常業務費用	151	146	5
(1) 人件費	71	73	△2
うち職員給料	40	40	0
(2) 物件費	42	36	6
(3) 経費	32	31	1
(4) 業務関連費用	6	7	△1
2. 移転支出	175	168	7
(1) うち他会計への移転支出	57	53	4
(2) うち補助金等移転支出	64	63	1
(3) うち社会保障関係費等移転支出	55	53	2
経常費用合計	326	315	11
3. 経常業務収益	15	16	△1
(1) 業務収益	9	10	△1
(2) 業務関連収益	6	6	0
経常収益合計	15	16	△1
純経常費用(純行政コスト)	311	299	12

平成23年度末住民基本台帳人口           104,462 人

平成22年度末住民基本台帳人口           104,938 人

平成 23 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の  
関連団体連結財務諸表

関連団体連結貸借対照表

関連団体連結行政コスト計算書

関連団体連結純資産変動計算書

関連団体連結資金収支計算書

○関連団体一覧

- ・飯田清掃株式会社
- ・株式会社飯田健康温泉
- ・土地開発公社
- ・有限会社いいだ有機
- ・財団法人飯伊地域地場産業振興センター
- ・株式会社ウッドアンドアース
- ・財団法人飯田勤労者共済会
- ・財団法人飯田市南信濃振興公社
- ・南信州広域連合
- ・長野県後期高齢者医療広域連合

※ 連結対象は、地方公共団体と密接な関連のある一部事務組合（広域連合）や第三セクター等とされています。具体的には、地方公共団体が50%以上出資している法人、及び出資比率が25%以上50%未満の場合で役員の派遣、財政支援等の実態がある法人が連結対象となります。

※ 連結割合は、一部事務組合（広域連合）については負担割合に応じて連結し、その他の法人は全部連結することとなっています。

- ・南信州広域連合（53.97%）
- ・長野県後期高齢者医療広域連合（5.37%）

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から南信州広域連合への出資金	1,031,554
繰出金、負担金の相殺	一般会計から南信州広域連合への負担金	547,703
	一般会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,082,822
	後期高齢者医療特別会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,020,017

## 平成23年度関連団体連結貸借対照表

長野県飯田市

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		27,179,100
(1) 資金		8,664,654
(2) 金融資産（資金以外）		18,514,446
ア 債権	3,250,010	
(ア) 税等未収金	892,915	
(イ) 未収金	2,439,937	
(ウ) 貸付金	95,171	
(エ) その他の債権	4,323	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 182,337	
イ 有価証券		30,000
ウ 投資等		15,234,436
(ア) 出資金	232,066	
(イ) 基金・積立金	14,095,811	
① 財政調整基金	2,252,652	
② 減債基金	1,451,032	
③ その他の基金・積立金	10,392,127	
(ウ) その他の投資	906,558	
2. 非金融資産		245,760,010
(1) 事業用資産		70,753,824
ア 有形固定資産	70,345,574	
(ア) 土地	34,117,929	
(イ) 建物	31,957,531	
(ウ) 工作物	510,083	
(エ) 機械器具	2,536,832	
(オ) 物品	1,008,004	
(カ) その他の有形固定資産	2,572	
(キ) 建設仮勘定	212,623	
イ 無形固定資産		221,599
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,065	
(ウ) ソフトウェア	40,824	
(エ) 電話加入権	2,835	
(オ) その他の無形固定資産	132,374	
ウ 棚卸資産		186,651
(2) インフラ資産		174,534,143
ア 公共用財産用地	51,197,798	
イ 公共用財産施設	121,336,686	
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,999,659	
(3) 繰延資産		472,043
資産合計		272,939,109
負債の部		
1. 流動負債		8,653,495
(1) 未払金及び未払費用		973,399
(2) 前受金及び前受収益		61,634
(3) 賞与引当金		430,646
(4) 預り金（保管金等）		119,946
(5) 公債（短期）		7,048,460
(6) 短期借入金		8,568
(7) その他の流動負債		10,843
2. 非流動負債		97,501,295
(1) 公債		88,985,935
(2) 借入金		28,573
(3) 引当金		8,484,653
ア 退職給付引当金	8,217,653	
イ その他の引当金	267,000	
(4) その他の非流動負債		2,134
負債合計		106,154,791
純資産の部		
1. 財源		10,728,972
2. 資産形成充当財源		24,354,533
3. その他の純資産		131,700,814
純資産合計		166,784,318
負債・純資産合計		272,939,109

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

## 平成23年度関連団体連結行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		32,902,616
(1)人件費		15,727,112
ア 議員歳費	151,004	
イ 職員給料	7,941,597	
ウ 賞与引当金繰入	△ 3,625	
エ 退職給付費用	620,317	
オ その他の人件費	7,017,819	
(2)物件費		8,708,319
ア 消耗品費	1,139,560	
イ 維持補修費	2,318,780	
ウ 減価償却費	1,403,727	
エ その他の物件費	3,846,252	
(3)経費		5,979,069
ア 業務費	133,314	
イ 委託費	4,474,519	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 35,576	
エ その他の経費	1,406,811	
(4)業務関連費用		2,488,116
ア 公債費(利払分)	1,690,361	
イ 借入金支払利息	1,153	
ウ 資産売却損	68	
エ その他の業務関連費用	796,534	
2. 移転支出		40,433,278
(1)補助金等移転支出		6,963,591
(2)社会保障関係費等移転支出		33,440,339
(3)その他の移転支出		29,347
経常費用合計		73,335,894
3. 経常業務収益		17,162,488
(1)業務収益		16,801,131
ア 自己収入	16,060,604	
イ その他の業務収益	740,527	
(2)業務関連収益		361,356
ア 受取利息等	46,088	
イ 資産売却益	41,298	
ウ その他の業務関連収益	273,971	
経常収益合計		17,162,488
純経常費用(純行政コスト)		56,173,406

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成23年度関連団体連結純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		163,723,096
<b>1. 財源変動の部</b>		<b>4,527,823</b>
(1)財源の使途		69,109,814
ア 純経常費用への財源措置	56,173,406	
イ 固定資産形成への財源措置	6,854,344	
(ア)事業用資産形成への財源措置	1,920,848	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	4,933,496	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,219,815	
エ その他の財源の使途	4,862,249	
(ア)直接資本減耗	4,860,438	
(イ)その他財源措置	1,811	
(2)財源の調達		73,637,637
ア 税収	15,095,700	
イ 社会保険料	4,554,975	
ウ 移転収入	44,691,222	
(ア)補助金等移転収入	31,591,566	
①国庫支出金	27,539,558	
②県支出金	4,050,691	
③市町村等支出金	1,318	
(イ)その他の移転収入	13,099,656	
エ その他の財源の調達	9,295,740	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	34,507	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	699,892	
(ウ)その他の財源調達	8,561,342	
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>		<b>4,738,675</b>
(1)固定資産の変動		4,466,759
ア 固定資産の減少	2,874,510	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	2,337,483	
(イ)除売却相当額	537,027	
イ 固定資産の増加	7,341,269	
(ア)固定資産形成	6,854,344	
(イ)無償所管替等	486,925	
(2)長期金融資産の変動		272,078
ア 長期金融資産の減少	947,737	
イ 長期金融資産の増加	1,219,815	
(3)評価・換算差額等の変動		△ 162
ア 評価・換算差額等の減少	162	
イ 評価・換算差額等の増加		
<b>3. その他の純資産変動の部</b>		<b>△ 6,205,275</b>
(1)開始時未分析残高の増減		△ 6,244,933
(2)その他の純資産の変動		39,658
当期変動額合計(1+2+3)		3,061,223
当期末残高		166,784,318

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成23年度関連団体連結資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		11,403,704
(1) 経常的支出		69,941,489
ア 経常業務費用支出		29,508,211
(ア) 人件費支出	15,978,924	
(イ) 物件費支出	7,016,840	
(ウ) 経費支出	6,018,558	
(エ) 業務関連費用支出	493,890	
イ 移転支出		40,433,278
(ア) 補助金等移転支出	6,963,008	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	33,440,923	
(ウ) その他の移転支出	29,347	
(2) 経常的収入		81,345,193
ア 租税収入		15,192,075
イ 社会保険料収入		4,584,106
ウ 経常業務収益収入		16,885,889
(ア) 業務収益収入	16,556,105	
(イ) 業務関連収益収入	329,783	
エ 移転収入		44,683,123
(ア) 補助金等移転収入	31,591,566	
(イ) その他の移転収入	13,091,557	
2. 資本的収支		△ 7,295,225
(1) 資本的支出		9,564,793
ア 固定資産形成支出		6,926,905
イ 長期金融資産形成支出		1,213,298
ウ その他の資本形成支出		1,424,590
(2) 資本的収入		2,269,568
ア 固定資産売却収入		74,550
イ 長期金融資産償還収入		780,093
ウ その他の資本処分収入		1,414,925
基礎的財政収支 (1 + 2)		4,108,479
3. 財務的収支		△ 3,030,209
(1) 財務的支出		9,525,937
ア 支払利息支出		1,690,361
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,690,361	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出		7,835,576
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	7,833,476	
① 公債 (短期) 元本償還支出	6,732,535	
② 公債金元本償還支出	1,100,940	
(イ) 借入金元本償還支出		
① 短期借入金元本償還支出		
(ウ) その他の元本償還支出	2,101	
(2) 財務的収入		6,495,728
ア 公債発行収入		6,493,712
(ア) 公債発行収入	6,493,712	
イ 借入金収入		1,453
(ア) 短期借入金収入		
(イ) 借入金収入	1,453	
イ その他の財務収入		563
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		1,078,270
期首資金残高		7,586,384
期末資金残高		8,664,654

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

## 【参考】平成23年度関連団体連結 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 金融資産	21,664,075	22,776,096	25,408,463	27,179,100	1,770,637
(1) 資金	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	1,078,270
(2) 金融資産(資金以外)	15,955,923	16,606,513	17,822,079	18,514,446	692,367
ア 債権	2,837,163	3,131,409	3,086,573	3,250,010	163,437
(ア) 税等未収金	1,128,949	1,111,593	1,017,925	892,915	△ 125,010
(イ) 未収金	1,920,576	2,188,943	2,207,068	2,439,937	232,869
(ウ) 貸付金	54,234	60,983	78,209	95,171	16,962
(エ) その他の債権	9,998	7,193	1,284	4,323	3,039
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 276,594	△ 237,303	△ 217,913	△ 182,337	35,576
イ 有価証券	100,000	100,000	33,000	30,000	△ 3,000
ウ 投資等	13,018,760	13,375,104	14,702,506	15,234,436	531,930
(ア) 出資金	134,856	129,384	162,094	232,066	69,972
(イ) 基金・積立金	11,963,605	12,316,744	13,693,855	14,095,811	401,956
① 財政調整基金	1,917,199	1,886,052	2,182,571	2,252,652	70,081
② 減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,465	1,451,032	2,567
③ その他の基金・積立金	8,468,373	8,995,845	10,062,819	10,392,127	329,308
(ウ) その他の投資	920,299	928,976	846,557	906,558	60,001
2. 非金融資産	245,278,364	246,215,037	245,826,095	245,760,010	△ 66,085
(1) 事業用資産	69,495,225	70,595,732	70,622,250	70,753,824	131,574
ア 有形固定資産	69,253,944	70,251,021	70,212,030	70,345,574	133,544
(ア) 土地	34,644,822	34,455,336	33,906,426	34,117,929	211,503
(イ) 建物	30,907,566	32,047,481	32,150,769	31,957,531	△ 193,238
(ウ) 工作物	450,851	443,520	542,651	510,083	△ 32,568
(エ) 機械器具	2,273,553	2,226,591	2,515,570	2,536,832	21,262
(オ) 物品	731,773	854,374	919,630	1,008,004	88,374
(カ) その他の有形固定資産	△ 90,085	△ 99,893	△ 105,384	2,572	107,956
(キ) 建設仮勘定	335,464	323,612	282,368	212,623	△ 69,745
イ 無形固定資産	36,551	147,959	209,619	221,599	11,980
(ア) 地上権	574	574	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	△ 817
(ウ) ソフトウェア	2,497	77,281	40,162	40,824	662
(エ) 電話加入権	3,013	2,864	2,835	2,835	
(オ) その他の無形固定資産	21,300	51,542	120,240	132,374	12,134
ウ 棚卸資産	204,730	196,752	200,601	186,651	△ 13,950
(2) インフラ資産	175,316,968	175,106,388	174,622,183	174,534,143	△ 88,040
ア 公共用財産用地	50,728,070	50,906,144	50,980,226	51,197,798	217,572
イ 公共用財産施設	124,206,780	123,315,932	122,319,584	121,336,686	△ 982,898
ウ 公共用財産建設仮勘定	382,118	884,312	1,322,373	1,999,659	677,286
(3) 繰延資産	466,171	512,917	581,662	472,043	△ 109,619
資産合計	266,942,439	268,991,133	271,234,558	272,939,109	1,704,551
負債の部					
1. 流動負債	9,032,848	9,309,964	7,631,551	8,653,495	1,021,944
(1) 未払金及び未払費用	800,994	680,902	717,610	973,399	255,789
(2) 前受金及び前受収益	54,746	53,899	62,726	61,634	△ 1,092
(3) 賞与引当金	424,046	466,681	434,687	430,646	△ 4,041
(4) 預り金(保管金等)	160,765	162,085	122,099	119,946	△ 2,153
(5) 公債(短期)	7,451,339	7,807,343	6,269,484	7,048,460	778,976
(6) 短期借入金	2,772	3,204	7,844	8,568	724
(7) その他の流動負債	138,186	135,850	17,101	10,843	△ 6,258
2. 非流動負債	102,307,696	100,308,490	99,879,911	97,501,295	△ 2,378,616
(1) 公債	93,958,477	91,761,233	91,114,740	88,985,935	△ 2,128,805
(2) 借入金	8,121	12,663	27,204	28,573	1,369
(3) 引当金	8,341,098	8,534,594	8,733,081	8,484,653	△ 248,428
ア 退職給付引当金	8,241,098	8,397,594	8,466,081	8,217,653	△ 248,428
イ その他の引当金	100,000	137,000	267,000	267,000	
(4) その他の非流動負債			4,886	2,134	△ 2,752
負債合計	111,340,544	109,618,454	107,511,462	106,154,791	△ 1,356,671
純資産の部					
1. 財源	2,039,211	2,902,446	6,201,149	10,728,972	4,527,823
2. 資産形成充当財源	7,713,083	13,918,364	19,615,858	24,354,533	4,738,675
3. その他の純資産	145,849,601	142,551,869	137,906,089	131,700,814	△ 6,205,275
純資産合計	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,318	3,061,222
負債・純資産合計	266,942,439	268,991,133	271,234,558	272,939,109	1,704,551

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常業務費用	33,250,282	33,219,263	33,295,375	32,902,616	△ 392,759
(1) 人件費	15,065,380	15,375,106	15,739,693	15,727,112	△ 12,581
ア 議員歳費	195,135	152,987	152,946	151,004	△ 1,942
イ 職員給料	7,880,955	7,617,361	7,885,977	7,941,597	55,620
ウ 賞与引当金繰入	14,303	43,694	△ 31,971	△ 3,625	28,346
エ 退職給付費用	1,018,171	982,393	980,749	620,317	△ 360,432
オ その他の人件費	5,956,816	6,578,671	6,751,992	7,017,819	265,827
(2) 物件費	9,454,877	8,825,642	8,938,937	8,708,319	△ 230,618
ア 消耗品費	1,109,205	1,387,443	1,188,209	1,139,560	△ 48,649
イ 維持補修費	1,744,312	1,974,293	2,017,218	2,318,780	301,562
ウ 減価償却費	1,852,656	1,874,263	2,053,313	1,403,727	△ 649,586
エ その他の物件費	4,748,704	3,589,643	3,680,197	3,846,252	166,055
(3) 経費	5,770,233	5,944,933	5,915,582	5,979,069	63,487
ア 業務費	312,828	119,988	139,049	133,314	△ 5,735
イ 委託費	3,818,551	4,249,505	4,373,669	4,474,519	100,850
ウ 貸倒引当金繰入	100,460	△ 39,157	△ 19,391	△ 35,576	△ 16,185
エ その他の経費	1,538,394	1,614,597	1,422,255	1,406,811	△ 15,444
(4) 業務関連費用	2,959,792	3,073,582	2,701,163	2,488,116	△ 213,047
ア 公債費(利払分)	2,327,825	2,072,949	1,795,506	1,690,361	△ 105,145
イ 借入金支払利息	210	252	652	1,153	501
ウ 資産売却損		5,013	18,754	68	△ 18,686
エ その他の業務関連費用	631,757	995,368	886,251	796,534	△ 89,717
2. 移転支出	34,597,582	38,806,830	40,212,743	40,433,278	220,535
(1) 補助金等移転支出	6,334,266	8,881,414	7,597,013	6,963,591	△ 633,422
(2) 社会保障関係費等移転支出	28,239,975	29,770,005	32,569,288	33,440,339	871,051
(3) その他の移転支出	23,341	155,411	46,442	29,347	△ 17,095
経常費用合計	67,847,864	72,026,093	73,508,118	73,335,894	△ 172,224

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
3. 経常業務収益	16,813,761	16,357,454	17,161,103	17,162,488	1,385
(1) 業務収益	16,089,131	15,604,004	16,790,419	16,801,131	10,712
ア 自己収入	15,358,144	15,170,976	16,150,162	16,060,604	△ 89,558
イ その他の業務収益	730,987	433,028	640,257	740,527	100,270
(2) 業務関連収益	724,630	753,450	370,684	361,356	△ 9,328
ア 受取利息等	108,720	70,035	69,774	46,088	△ 23,686
イ 資産売却益	5,254	12,927	10,028	41,298	31,270
ウ その他の業務関連収益	610,656	670,488	290,882	273,971	△ 16,911
経常収益合計	16,813,761	16,357,454	17,161,103	17,162,488	1,385
純経常費用(純行政コスト)	51,034,103	55,668,639	56,347,015	56,173,406	△ 173,609

## 【参考】平成23年度関連団体連結 比較純資産変動計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
前期末残高	153,050,350	155,601,895	159,372,679	163,723,096	4,350,417
1. 財源変動の部	2,039,211	863,235	3,298,703	4,527,823	1,229,120
(1)財源の使途	65,168,763	69,019,178	68,439,846	69,109,814	669,968
ア 純経常費用への財源措置	51,034,103	55,668,639	56,347,015	56,173,406	△ 173,609
イ 固定資産形成への財源措置	8,812,604	7,655,512	6,398,181	6,854,344	456,163
(ア)事業用資産形成への財源措置	2,507,812	3,415,500	2,381,535	1,920,848	△ 460,687
(イ)インフラ資産形成への財源措置	6,304,792	4,240,012	4,016,646	4,933,496	916,850
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,041,688	915,033	1,664,938	1,219,815	△ 445,123
エ その他の財源の使途	4,280,368	4,779,994	4,029,712	4,862,249	832,537
(ア)直接資本減耗	4,106,248	4,171,931	3,907,548	4,860,438	952,890
(イ)その他財源措置	174,120	608,063	122,164	1,811	△ 120,353
(2)財源の調達	67,207,974	69,882,413	71,738,549	73,637,637	1,899,088
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	△ 102,038
イ 社会保険料	4,247,599	4,398,473	4,407,429	4,554,975	147,546
ウ 移転収入	39,371,741	44,036,346	45,363,498	44,691,222	△ 672,276
(ア)補助金等移転収入	27,854,769	33,209,931	33,868,402	31,591,566	△ 2,276,836
①国庫支出金	24,433,894	27,912,314	27,797,358	27,539,558	△ 257,800
②県支出金	3,400,342	3,271,342	3,985,640	4,050,691	65,051
③市町村等支出金	20,533	2,026,275	2,085,404	1,318	△ 2,084,086
(イ)その他の移転収入	11,516,972	10,826,415	11,495,096	13,099,656	1,604,560
エ その他の財源の調達	7,196,124	5,987,089	6,769,884	9,295,740	2,525,856
(ア)固定資産売却収入(元本分)	360,155	33,735	82,688	34,507	△ 48,181
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	1,362,976	593,199	528,347	699,892	171,545
(ウ)その他の財源調達	5,472,993	5,360,155	6,158,849	8,561,342	2,402,493
2. 資産形成充当財源変動の部	7,713,083	6,205,281	5,697,494	4,738,675	△ 958,819
(1)固定資産の変動	8,066,811	5,882,281	4,221,083	4,466,759	245,676
ア 固定資産の減少	753,263	1,850,123	2,212,301	2,874,510	662,209
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	651,807	1,555,353	1,991,285	2,337,483	346,198
(イ)除売却相当額	101,456	294,770	221,016	537,027	316,011
イ 固定資産の増加	8,820,074	7,732,404	6,433,384	7,341,269	907,885
(ア)固定資産形成	8,812,604	7,655,512	6,398,181	6,854,344	456,163
(イ)無償所管替等	7,470	76,892	35,203	486,925	451,722
(2)長期金融資産の変動	△ 321,288	323,410	1,136,591	272,078	△ 864,513
ア 長期金融資産の減少	1,362,976	594,861	528,347	947,737	419,390
イ 長期金融資産の増加	1,041,688	918,271	1,664,938	1,219,815	△ 445,123
(3)評価・換算差額等の変動	△ 32,440	△ 410	339,820	△ 162	△ 339,982
ア 評価・換算差額等の減少	32,440	410	10,065	162	△ 9,903
イ 評価・換算差額等の増加	32,440	410	349,885		△ 349,885
3. その他の純資産変動の部	△ 7,200,749	△ 3,297,732	△ 4,645,780	△ 6,205,275	△ 1,559,495
(1)開始時未分析残高の増減	△ 4,920,717	△ 3,297,732	△ 4,654,192	△ 6,244,933	△ 1,590,741
(2)その他の純資産の変動	△ 2,280,032		8,412	39,658	31,246
当期変動額合計(1+2+3)	2,551,545	3,770,784	4,350,417	3,061,223	△ 1,289,194
当期末残高	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,318	3,061,222

## 【参考】平成23年度関連団体連結 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度増減
1. 経常的収支	14,072,918	12,320,720	12,951,601	11,403,704	△ 1,547,897
(1) 経常的支出	62,817,443	67,644,835	69,260,616	69,941,489	680,873
ア 経常業務費用支出	28,219,861	28,836,417	29,061,922	29,508,211	446,289
(ア) 人件費支出	15,170,448	15,410,853	15,566,193	15,978,924	412,731
(イ) 物件費支出	6,940,935	6,739,497	6,927,718	7,016,840	89,122
(ウ) 経費支出	5,702,557	6,050,741	6,028,226	6,018,558	△ 9,668
(エ) 業務関連費用支出	405,921	635,326	539,785	493,890	△ 45,895
イ 移転支出	34,597,582	38,808,418	40,198,694	40,433,278	234,584
(ア) 補助金等移転支出	6,334,266	8,881,414	7,597,013	6,963,008	△ 634,005
(イ) 社会保障関係費等移転支出	28,239,975	29,770,005	32,569,288	33,440,923	871,635
(ウ) その他の移転支出	23,341	156,999	32,393	29,347	△ 3,046
(2) 経常的収入	76,890,361	79,965,555	82,212,217	81,345,193	△ 867,024
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	△ 91,653
イ 社会保険料収入	4,347,863	4,434,223	4,416,775	4,584,106	167,331
ウ 経常業務収益収入	16,743,885	16,102,023	17,141,708	16,885,889	△ 255,819
(ア) 業務収益収入	16,000,427	15,354,456	16,773,930	16,556,105	△ 217,825
(イ) 業務関連収益収入	743,458	747,567	367,778	329,783	△ 37,995
エ 移転収入	39,445,195	43,988,647	45,370,006	44,683,123	△ 686,883
(ア) 補助金等移転収入	27,870,618	33,222,478	33,868,402	31,591,566	△ 2,276,836
(イ) その他の移転収入	11,574,577	10,766,169	11,501,604	13,091,557	1,589,953
2. 資本的収支	△ 8,119,304	△ 8,095,752	△ 7,644,771	△ 7,295,225	349,546
(1) 資本的支出	11,202,452	10,152,293	9,819,220	9,564,793	△ 254,427
ア 固定資産形成支出	8,531,312	7,649,082	6,448,288	6,926,905	478,617
イ 長期金融資産形成支出	1,100,911	912,692	1,673,001	1,213,298	△ 459,703
ウ その他の資本形成支出	1,570,229	1,590,519	1,697,931	1,424,590	△ 273,341
(2) 資本的収入	3,083,148	2,056,541	2,174,449	2,269,568	95,119
ア 固定資産売却収入	364,753	42,086	74,290	74,550	260
イ 長期金融資産償還収入	1,362,976	593,199	581,667	780,093	198,426
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,518,492	1,414,925	△ 103,567
基礎的財政収支(1+2)	5,953,614	4,224,968	5,306,830	4,108,479	△ 1,198,351
3. 財務的収支	△ 4,829,991	△ 3,763,537	△ 3,890,029	△ 3,030,209	859,820
(1) 財務的支出	14,245,841	13,600,108	9,746,391	9,525,937	△ 220,454
ア 支払利息支出	2,328,035	2,073,201	1,795,506	1,690,361	△ 105,145
(ア) 公債費(利払分)支出	2,327,825	2,072,949	1,795,506	1,690,361	△ 105,145
(イ) 借入金支払利息支出	210	252			
イ 元本償還支出	11,917,806	11,526,907	7,950,885	7,835,576	△ 115,309
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	10,893,228	11,517,186	7,948,416	7,833,476	△ 114,940
①公債(短期)元本償還支出	10,893,228	11,517,186	7,804,617	6,732,535	△ 1,072,082
②公債金元本償還支出	1,023,744	1,662	143,799	1,100,940	957,141
(イ) 借入金元本償還支出	255,744				
①借入金元本償還支出	768,000	1,662			
(ウ) その他の元本償還支出	834	8,059	2,469	2,101	△ 368
(2) 財務的収入	9,415,850	9,836,571	5,856,362	6,495,728	639,366
ア 公債発行収入	9,009,600	9,689,601	5,764,612	6,493,712	729,100
(ア) 公債発行収入	9,009,600	9,689,601	5,764,612	6,493,712	729,100
イ 借入金収入	157,220	6,636	21,890	1,453	△ 20,437
(ア) 短期借入金収入	154,320	432	4,640		△ 4,640
(イ) 借入金収入	2,900	6,204	17,250	1,453	△ 15,797
イ その他の財務収入	249,030	140,334	69,860	563	△ 69,297
当期資金収支額(1+2+3)	1,123,623	461,431	1,416,801	1,078,270	△ 338,531
期首資金残高	4,584,529	5,708,152	6,169,583	7,586,384	1,416,801
期末資金残高	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	1,078,270